

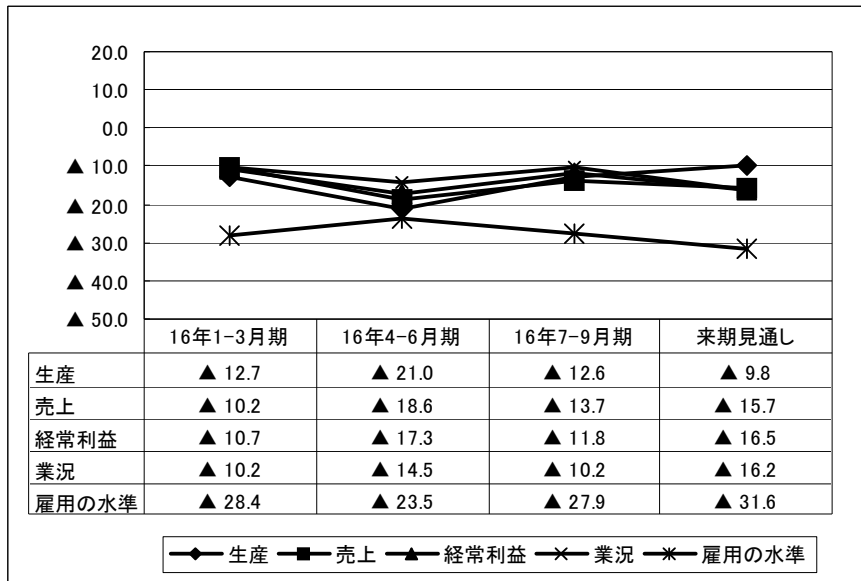
滋賀県景況調査結果報告書

(平成 28 年 7 月～9 月期)

滋賀県商工観光労働部商工政策課

■ 企業調査

1 結果概要



(1) 今期（平成 28 年 7 月～9 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 4 月～6 月）比較）

- ・ 生産、売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が縮小した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：生産 DI はプラスに転じたものの、業況 DI はマイナスに転じ、売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

(3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 建設業、サービス業：売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が縮小し、業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 卸売業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 小売業：売上、業況の各 DI はマイナス幅が縮小し、経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。

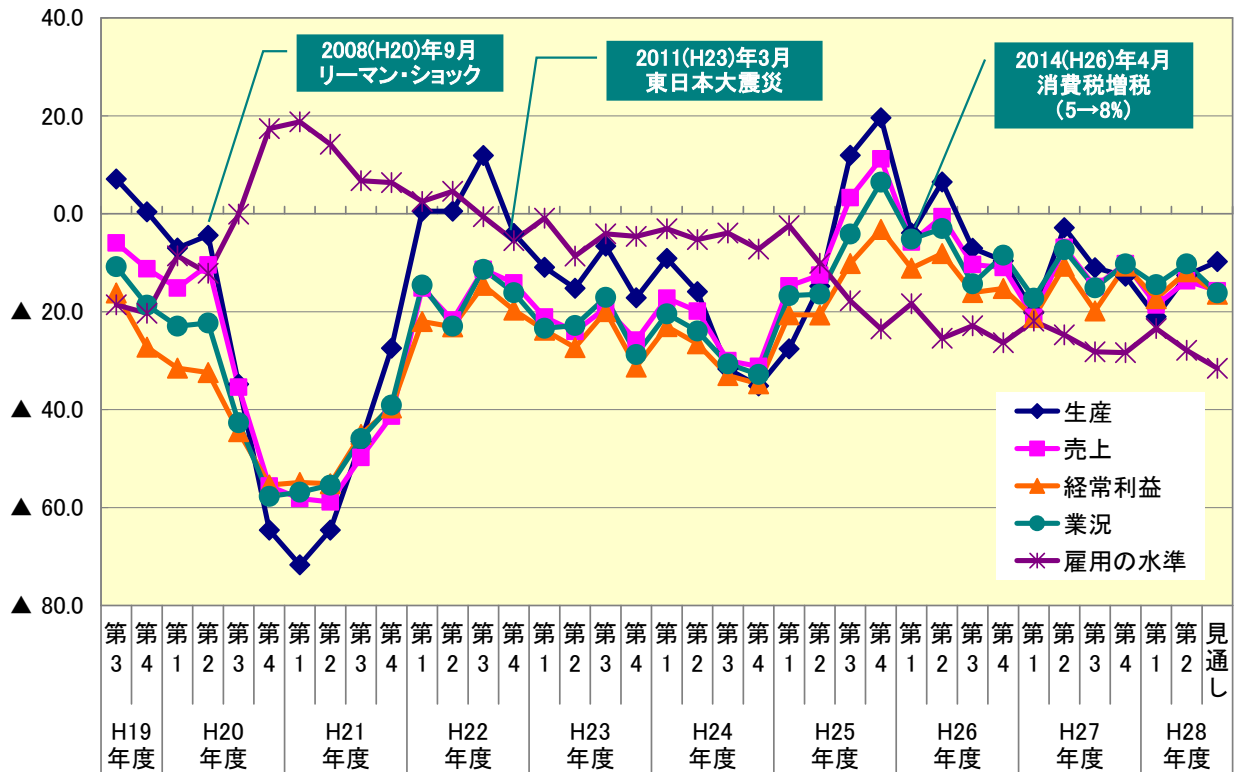
(4) 地域別

- ・ 大津地域、南部地域、東近江地域、湖北地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 甲賀地域、湖東地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成 28 年 10 月～12 月）の見通し

- ・ 生産 DI：マイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

DI の推移：平成 19 年度第 3 四半期～平成 28 年度第 2 四半期



2 調査概要

- ① 調査期間 …… 平成 28 年 7 月～9 月
- ② 調査客体 …… 県内の事業所
- ③ 調査方法 …… 郵送アンケートおよび訪問によるヒアリング調査

※本調査での DI (ディフュージョン・インデックス) :

「増加 (好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から、「減少 (悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

- ④ 調査企業数

() の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	29(4)	15(2)	14(1)	8(5)	42(2)	108(14)
南部地域	62(8)	20(3)	21(2)	6(8)	39(2)	148(23)
甲賀地域	56(6)	10(0)	10(2)	10(1)	27(6)	113(15)
東近江地域	52(9)	8(0)	10(2)	6(3)	27(3)	103(17)
湖東地域	32(6)	7(1)	9(0)	3(2)	30(7)	81(16)
湖北地域	28(2)	7(1)	10(0)	3(0)	24(3)	72(6)
高島地域	10(1)	3(0)	9(0)	3(0)	9(1)	34(2)
合計	269(36)	70(7)	83(7)	39(19)	198(24)	659(93)
産業別比率	40.8%	10.6%	12.6%	5.9%	30.0%	100.0%

■ 景気調査

1 結果概要

(1) 全体の景気の水準DI : ▲41.4(マイナス幅が拡大した。)

- 〈調査客体別〉
- ・販売関連DI : ▲59.8(マイナス幅が拡大した。)
 - ・サービス関連DI : ▲28.2(マイナス幅が拡大した。)
 - ・雇用関連DI : 0.0(横ばい)

(2) 3か月前と比較した全体の景気の方向性DI : ▲27.6(マイナス幅が拡大した。)

- 〈調査客体別〉
- ・販売関連DI : ▲38.0(マイナス幅が縮小した。)
 - ・サービス関連DI : ▲13.4(マイナス幅が縮小した。)
 - ・雇用関連DI : ▲44.4(マイナスに転じた。)

(3) 3か月先の見通しに関する全体の景気方向性DI : ▲23.8(マイナス幅が縮小する見通し。)

- 〈調査客体別〉
- ・販売関連DI : ▲26.4(マイナス幅が縮小する見通し。)
 - ・サービス関連DI : ▲19.0(マイナス幅が拡大する見通し。)
 - ・雇用関連DI : ▲20.0(マイナス幅が縮小する見通し。)

2 調査概要

- ① 調査期間……平成28年9月1日を基準日とする前後1週間
- ② 調査客体……県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向を敏感に反応する現象を観察できる職種
 - 〈販売関連〉
大型小売店、コンビニエンスストア、電気量販店、商店街などに就業する者
 - 〈サービス関連〉
ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社、カルチャー施設などに就業する者
 - 〈雇用関連〉
公共的施設、人材派遣業に就業する者
- ③ 調査方法……郵送によるアンケート調査
- ④ 回収状況……114件

※DIの算出方法

各評価毎の回答数に、それぞれ以下のウェイトを乗じた数値をもとに、各評価の構成割合を出し、好転(良い、やや良い)の割合から悪化(やや悪い、悪い)の割合を差し引いて、DIを算出しています。

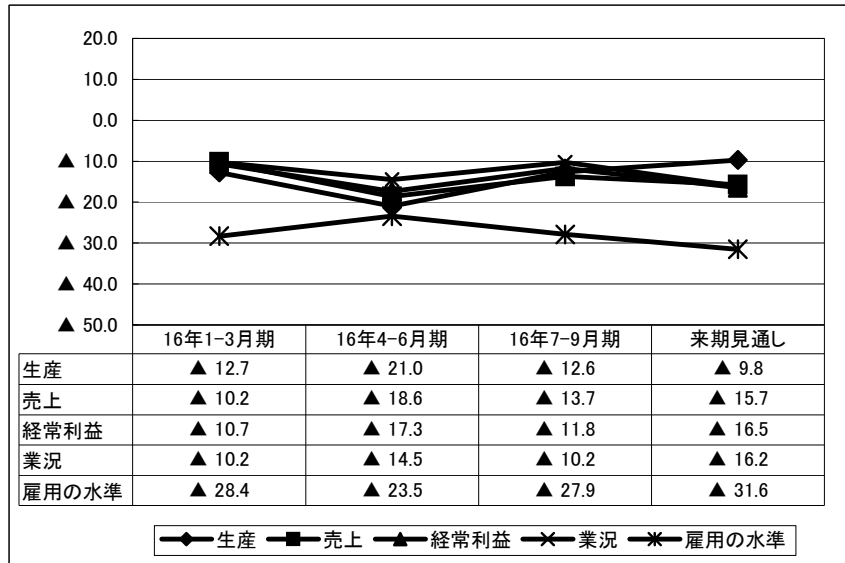
評価	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	良く なっている	やや良く なっている	どちらとも言えない	やや悪く なっている	悪く なっている
ウェイト	3	2	1	2	3

詳細版は、下記のホームページで定期更新されます。

滋賀県商工政策課 <http://www.pref.shiga.lg.jp/f/shokokanko/keikyotyousa.html>

■ 企業調査

概 況



(1) 今期（平成 28 年 7 月～9 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 4 月～6 月）比較）

- ・ 生産、売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が縮小した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

※本調査での DI（ディフュージョン・インデックス）：「増加・好転・過剰等」と回答した事業所数の構成比から、「減少・悪化・不足等」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。上記の生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

(2) 規模別

- ・ 大企業：生産 DI はプラスに転じたものの、業況 DI はマイナスに転じ、売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

(3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 建設業、サービス業：売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が縮小し、業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 卸売業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 小売業：売上、業況の各 DI はマイナス幅が縮小し、経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。

(4) 地域別

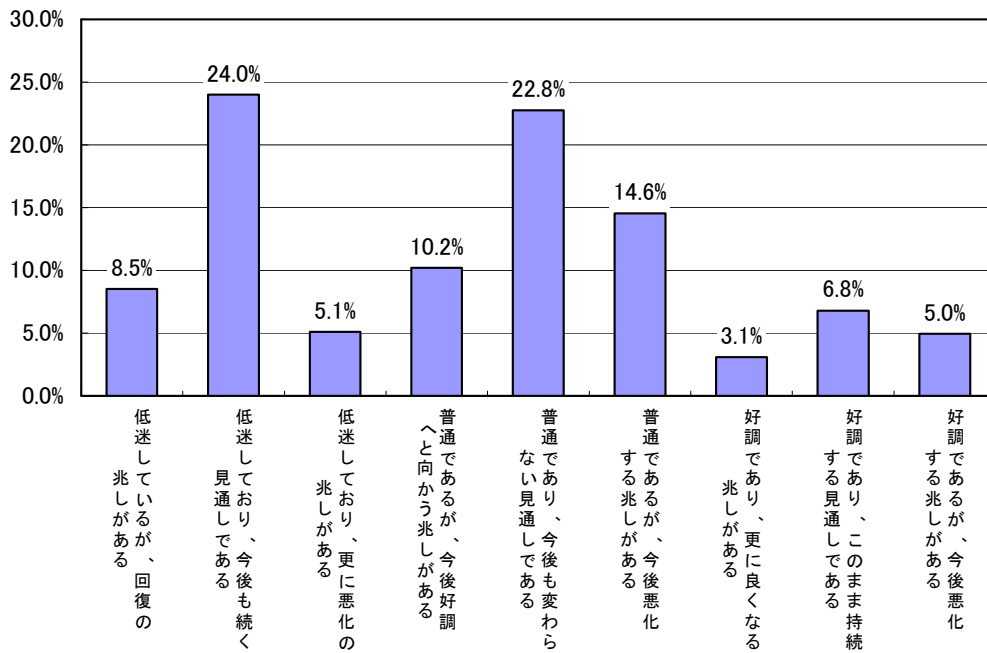
- ・ 大津地域、南部地域、東近江地域、湖北地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 甲賀地域、湖東地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成 28 年 10 月～12 月）の見通し

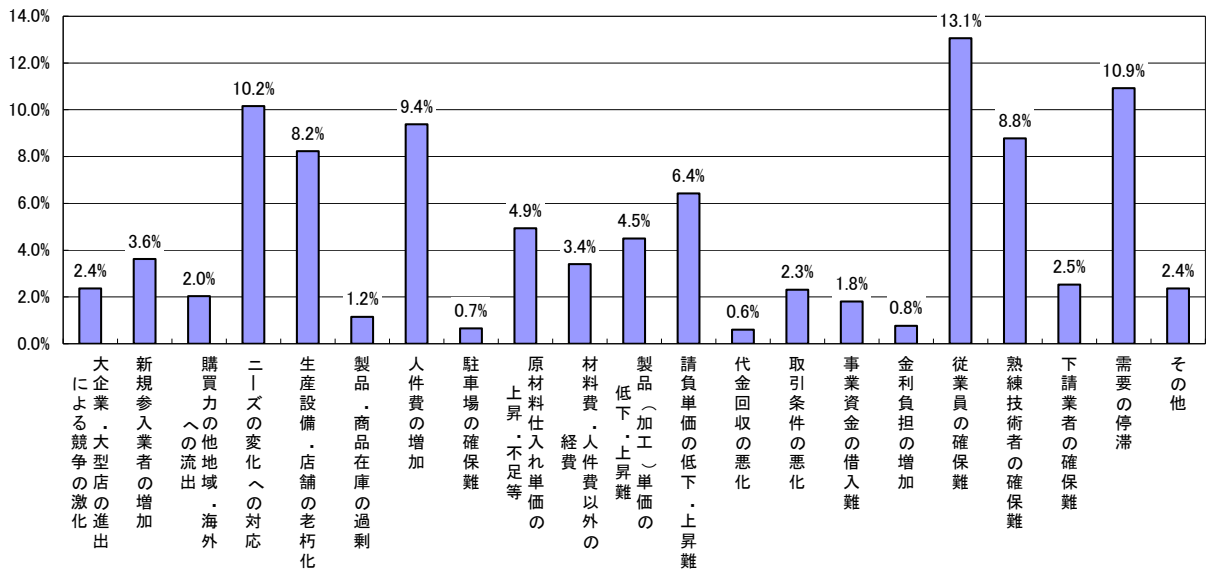
- ・ 生産 DI：マイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

※上記の生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

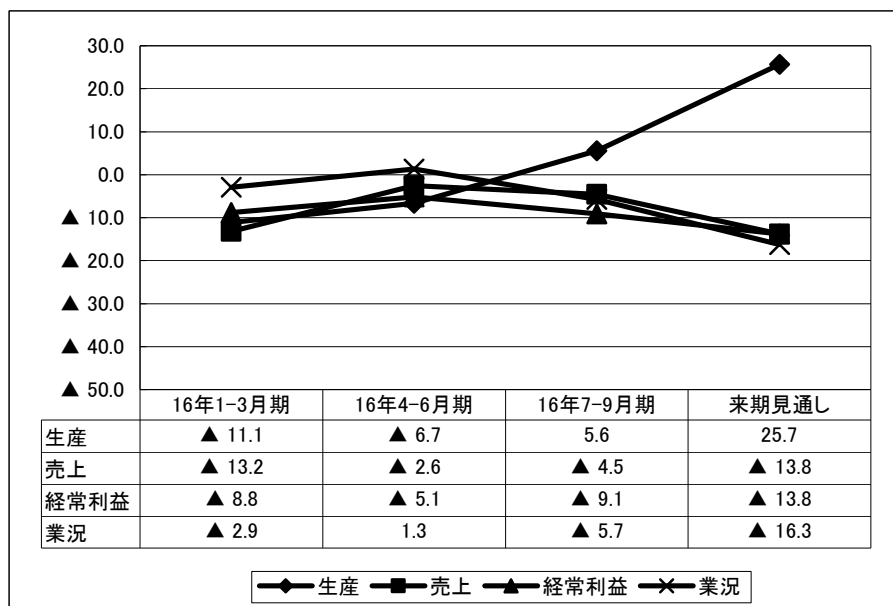
業況判断(今期の水準)



経営上の問題点(複数回答)



大 企 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 5.7 と、前期に比べプラス数値からマイナスに転じた。

②生産

生産D I（増加－減少）は 5.6 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 4.5 と、前期に比べマイナス幅が 1.9 ポイント拡大した。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 9.1 と、前期に比べマイナス幅が 4.0 ポイント拡大した。
採算の水準D I（黒字－赤字）は 54.0 と、前期に比べプラス幅が 10.6 ポイント拡大した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 5.8 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 5.9 と、前期に比べマイナス幅が 1.9 ポイント縮小した。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 44.1 と、前期に比べマイナス幅が 18.5 ポイント拡大した。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は 2.4 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。
長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 2.7 と、前期に比べプラス幅が 8.6 ポイント縮小した。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 3.9 と、前期に比べプラス幅が 7.4 ポイント縮小した。

⑨業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 27.5%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 23.1%であった。

⑩設備投資

実施した企業は 46.6%で、前期に比べ 4.8 ポイント縮小した。

⑪経営上の問題点

「ニーズの変化への対応」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「生産設備・店舗の老朽化」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.3 と、今期に比べマイナス幅が 10.6 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は 25.7 と、今期に比べプラス幅が 20.1 ポイント拡大する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 13.8 と、今期に比べマイナス幅が 9.3 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.8 と、今期に比べマイナス幅が 4.7 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 48.8 と、今期に比べプラス幅が 5.2 ポイント縮小する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 4.0 と、今期に比べプラス数値からマイナスに転じる見通しである。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 7.1 と、今期に比べマイナス幅が 1.2 ポイント拡大する見通しである。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 41.3 と、今期に比べマイナス幅が 2.8 ポイント縮小する見通しである。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 1.2 と、今期に比べプラス数値からマイナスに転じる見通しである。

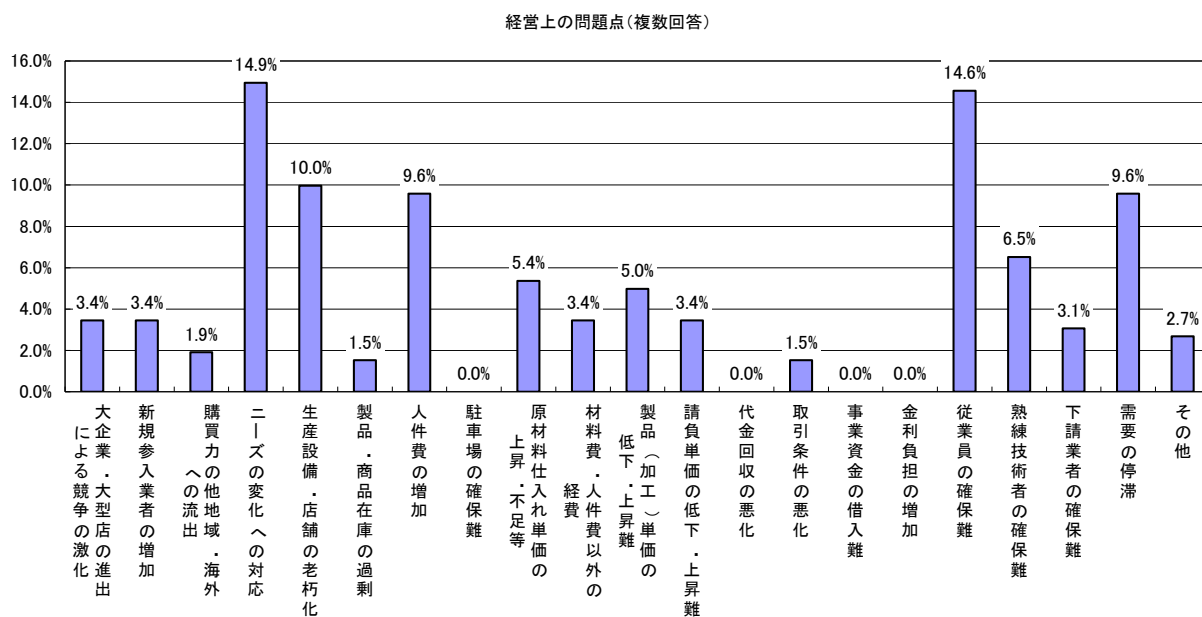
長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 4.1 と、今期に比べプラス幅が 1.4 ポイント拡

大する見通しである。

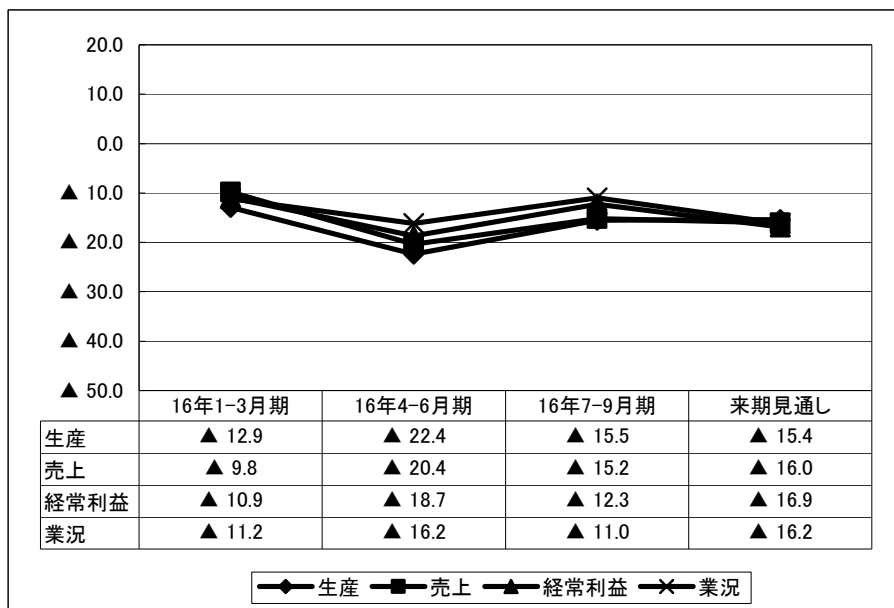
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 6.7 と、今期に比べプラス幅が 2.8 ポイント拡大する見通しである。

⑨設備投資

計画している企業は 2.2%で、今期に比べ 44.4 ポイント縮小する見通しである。



中 小 企 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 11.0 と、前期に比べマイナス幅が 5.2 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 15.5 と、前期に比べマイナス幅が 6.9 ポイント縮小した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 15.2 と、前期に比べマイナス幅が 5.2 ポイント縮小した。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 12.3 と、前期に比べマイナス幅が 6.4 ポイント縮小した。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 26.0 と、前期に比べプラス幅が 6.2 ポイント拡大した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 11.0 と、前期に比べマイナス幅が 4.8 ポイント拡大した。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 12.5 と、前期に比べマイナス幅が 6.6 ポイント縮小した。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 25.2 と、前期に比べマイナス幅が 2.0 ポイント拡大した。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 2.3 と、前期に比べマイナス幅が 4.1 ポイント縮小した。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 11.0 と、前期に比べプラス幅が 2.0 ポイント縮小した。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 14.9 と、前期に比べプラス幅が 3.5 ポイント縮小した。

⑨業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が 24.1%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 22.0%であった。

⑩設備投資

実施した企業は 28.5%で、前期に比べ 0.8 ポイント拡大した。

⑪経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」および「人件費の増加」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.2 と、今期に比べマイナス幅が 5.2 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 15.4 と、今期に比べマイナス幅が 0.1 ポイント縮小する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.0 と、今期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 16.9 と、今期に比べマイナス幅が 4.6 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 21.7 と、今期に比べプラス幅が 4.3 ポイント縮小する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.5 と、今期に比べマイナス幅が 1.5 ポイント拡大する見通しである。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 12.9 と、今期に比べマイナス幅が 0.4 ポイント拡大する見通しである。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 29.9 と、今期に比べマイナス幅が 4.7 ポイント拡大する見通しである。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 7.7 と、今期に比べマイナス幅が 5.4 ポイント拡大する

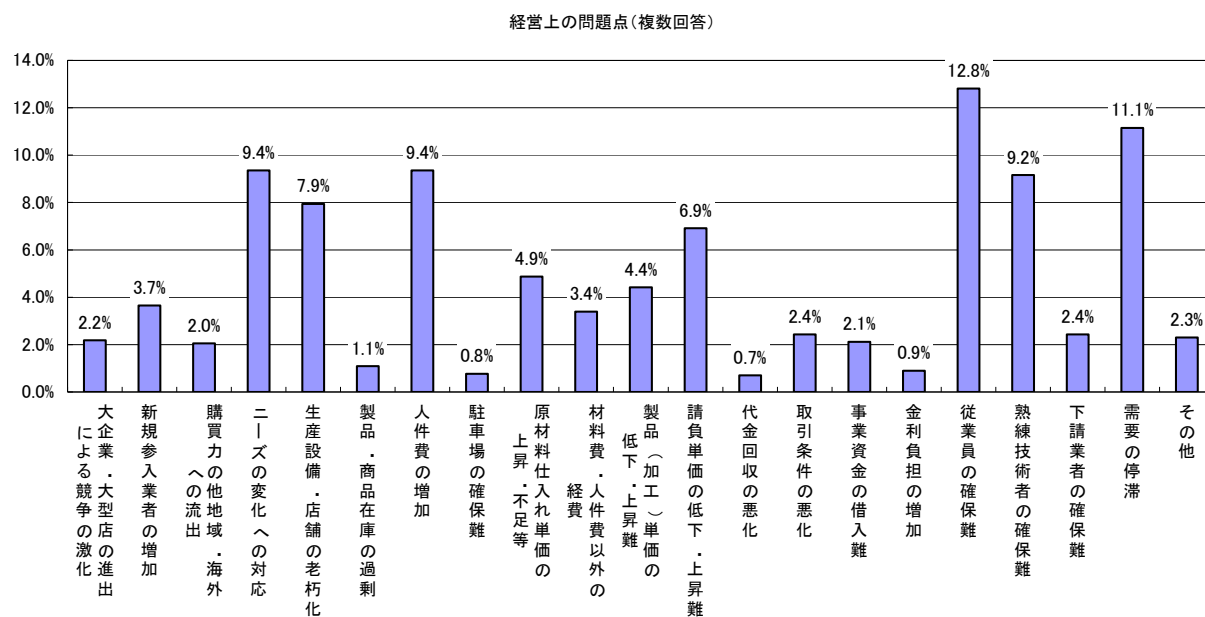
見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 5.7 と、今期に比べプラス幅が 5.3 ポイント縮小する見通しである。

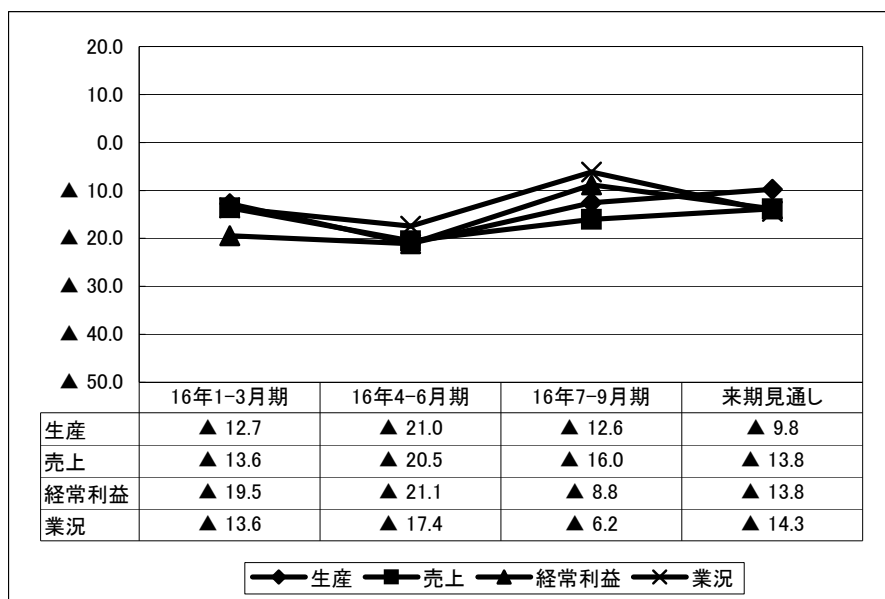
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 10.7 と、今期に比べプラス幅が 4.2 ポイント縮小する見通しである。

⑨設備投資

計画している企業は 4.3%で、今期に比べ 24.2 ポイント縮小する見通しである。



製 造 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 6.2 と、前期に比べマイナス幅が 11.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 9.3、大企業は 14.7 であった。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 12.6 と、前期に比べマイナス幅が 8.4 ポイント縮小した。中小企業は▲ 15.5、大企業は 5.6 であった。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.0 と、前期に比べマイナス幅が 4.5 ポイント縮小した。中小企業は▲ 19.2、大企業は 6.1 であった。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 8.8 と、前期に比べマイナス幅が 12.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 10.5、大企業は 3.0 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 31.7 と、前期に比べプラス幅が 9.3 ポイント拡大した。中小企業は 30.1、大企業は 42.4 であった。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 4.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 7.9、大企業は 19.4 であった。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 8.0 と、前期に比べマイナス幅が 11.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 10.4、大企業は 9.7 であった。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 20.3 と、前期に比べマイナス幅が 6.8 ポイント拡大

した。中小企業は▲ 19.6、大企業は▲ 25.0であった。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 2.3と、前期に比べマイナス幅が 4.9ポイント縮小した。中小企業は▲ 3.5、大企業は6.5であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は6.9と、前期に比べプラス幅が 4.1ポイント縮小した。中小企業は7.3、大企業は3.7であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は11.5と、前期に比べプラス幅が 4.5ポイント縮小した。中小企業は12.6、大企業は3.6であった。

⑨業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が22.4%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が20.8%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が23.6%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が20.0%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が26.5%で、次いで「好調であり、このまま持続する見通しである」が17.6%であった。

⑩設備投資

実施した企業は36.5%で、前期に比べ0.1ポイント拡大した。中小企業は33.3%、大企業は57.6%であった。

⑪経営上の問題点

「需要の停滞」が第1位となり、「生産設備・店舗の老朽化」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「需要の停滞」、「熟練技術者の確保難」、「生産設備・店舗の老朽化」、大企業は「ニーズの変化への対応」、「生産設備・店舗の老朽化」、「需要の停滞」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 14.3と、今期に比べマイナス幅が 8.1ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 17.4、大企業は6.1の見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 9.8と、今期に比べマイナス幅が 2.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 15.4、大企業は25.7の見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 13.8と、今期に比べマイナス幅が 2.2ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 17.6、大企業は12.5の見通しである。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.8と、今期に比べマイナス幅が 5.0ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 16.7、大企業は6.3の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は31.3と、今期に比べプラス幅が 0.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は29.0、大企業は46.9の見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.3と、今期に比べマイナス幅が 5.0ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 10.8、大企業は0.0の見通しである。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 5.9 と、今期に比べマイナス幅が 2.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 8.0、大企業は 10.0 の見通しである。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 23.5 と、今期に比べマイナス幅が 3.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 24.0、大企業は▲ 20.0 の見通しである。

⑧金融関係

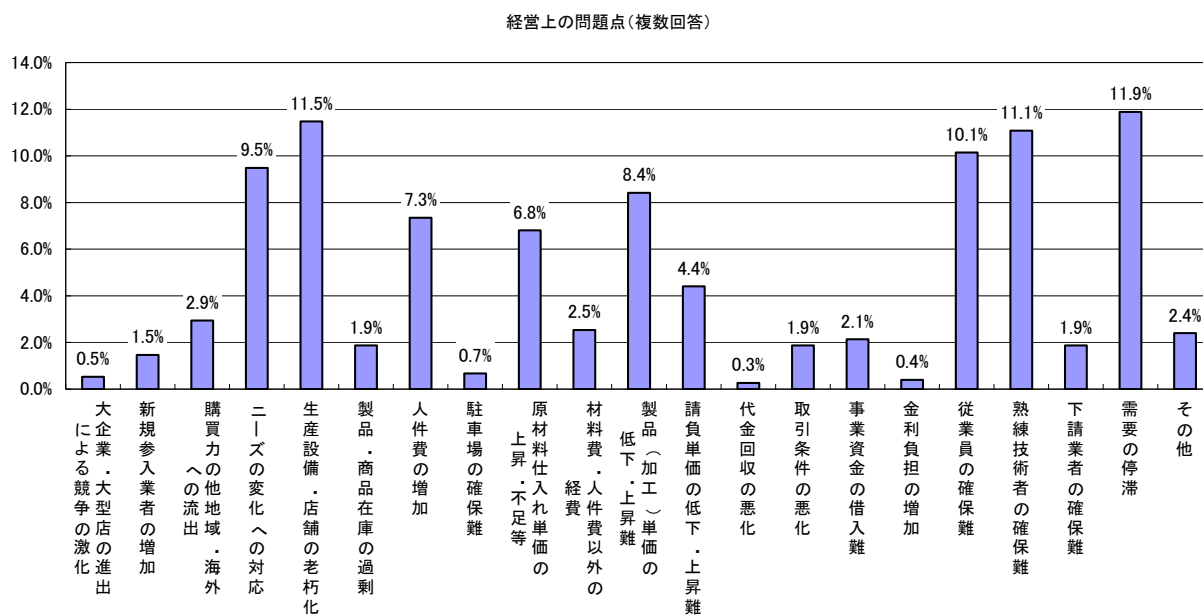
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.4 と、今期に比べマイナス幅が 2.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 6.4、大企業は 10.0 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 6.8 と、今期に比べプラス幅が 0.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 7.1、大企業は 3.8 の見通しである。

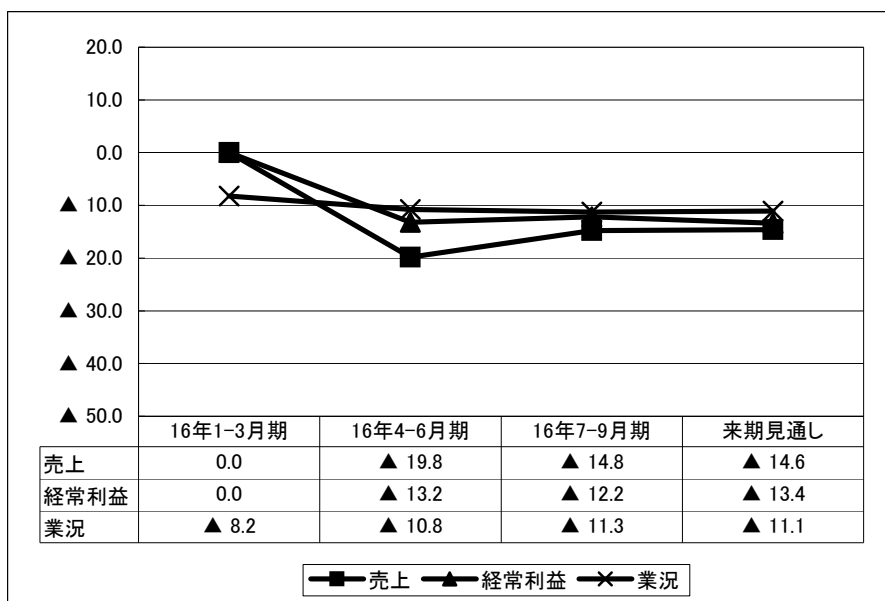
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 11.2 と、今期に比べプラス幅が 0.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 11.7、大企業は 7.4 の見通しである。

⑨設備投資

計画している企業は 1.5%で、今期に比べ 35.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 1.7%、大企業は 0.0%であった。



建設業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 11.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 12.3、大企業は 0.0 であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 14.8 と、前期に比べマイナス幅が 5.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 17.6、大企業は 14.3 であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 12.2 と、前期に比べマイナス幅が 1.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 14.7、大企業は 14.3 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 25.3 と、前期に比べプラス幅が 2.2 ポイント拡大した。中小企業は 24.7、大企業は 33.3 であった。

④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 19.5 と、前期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント拡大した。中小企業は▲ 20.0、大企業は▲ 14.3 であった。

⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 40.7 と、前期に比べマイナス幅が 13.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 36.5、大企業は▲ 85.7 であった。

⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は 3.7 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 2.7、大企業は 14.3 であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 8.9 と、前期に比べプラス幅が 3.0 ポイント縮小した。中小企業は 11.1、大企業は▲ 14.3 であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 12.8 と、前期に比べプラス幅が 9.9 ポイント

縮小した。中小企業は 14.1、大企業は 0.0 であった。

⑦業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 28.0%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 26.8%であった。中小企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 29.3%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 25.3%、大企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 42.9%で、次いで「低迷しているが、回復の兆しがある」が 28.6%であった。

⑧設備投資

実施した企業は 23.4%で、前期に比べ 4.4 ポイント拡大した。中小企業は 24.3%、大企業は 14.3%であった。

⑨経営上の問題点

「請負単価の低下・上昇難」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「請負単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、大企業は「下請業者の確保難」、「請負単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況 D I（好転－悪化）は▲ 11.1 と、今期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 10.8、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

②売上

売上 D I（増加－減少）は▲ 14.6 と、今期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 14.7、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益 D I（好転－悪化）は▲ 13.4 と、今期に比べマイナス幅が 1.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 14.7、大企業は 0.0 の見通しである。

採算の水準 D I（黒字－赤字）は 24.1 と、今期に比べプラス幅が 1.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 21.9、大企業は 50.0 の見通しである。

④引合

引合 D I（活発－低調）は▲ 19.8 と、今期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 18.9、大企業は▲ 28.6 の見通しである。

⑤雇用の水準

雇用の水準 D I（過剰－不足）は▲ 45.0 と、今期に比べマイナス幅が 4.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 42.5、大企業は▲ 71.4 の見通しである。

⑥金融関係

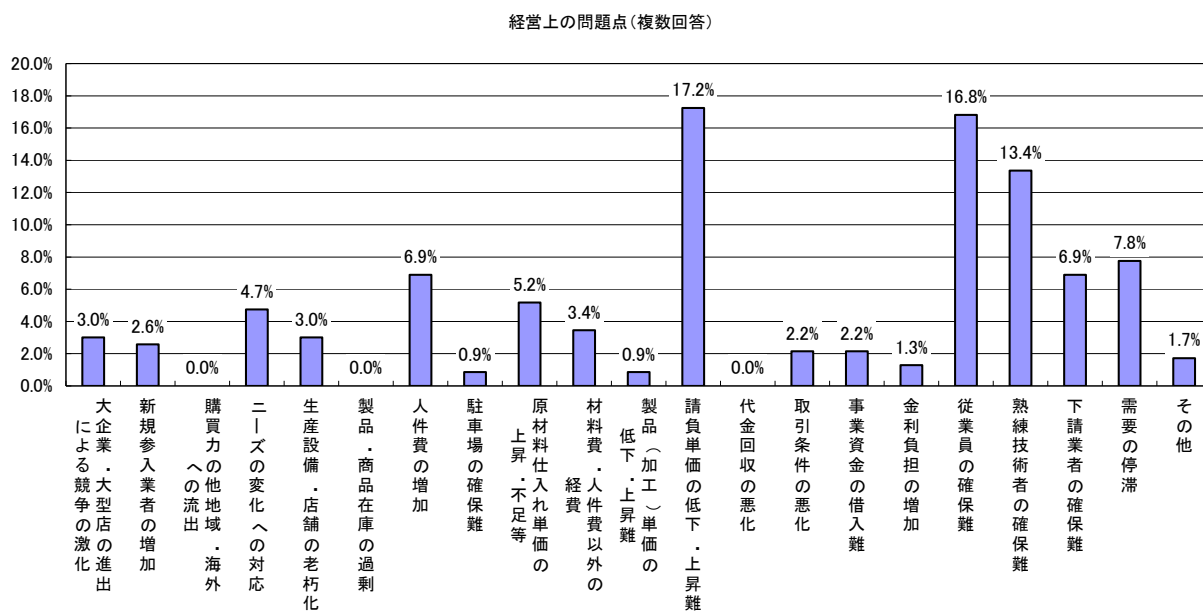
資金繰り D I（好転－悪化）は▲ 9.9 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 10.8、大企業は 0.0 の見通しである。

長期資金借入難易度 D I（容易－困難）は▲ 1.3 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は 0.0、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

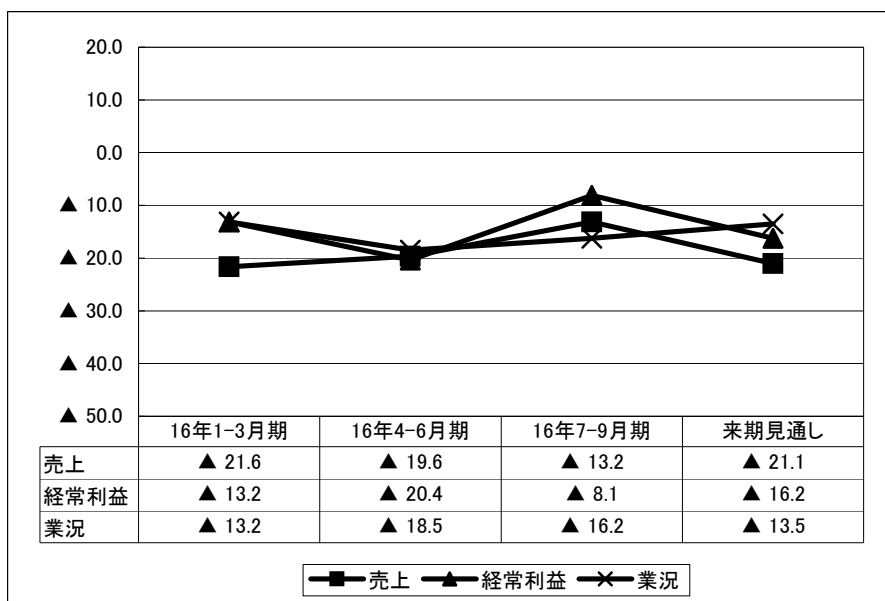
短期資金借入難易度 D I（容易－困難）は 6.4 と、今期に比べプラス幅が 6.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 7.0、大企業は 0.0 の見通しである。

⑦設備投資

計画している企業は6.2%で、今期に比べ17.2ポイント縮小する見通しである。中小企業は5.4%、大企業は14.3%であった。



卸 売 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.2 と、前期に比べマイナス幅が 2.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 18.8、大企業は 0.0 であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 13.2 と、前期に比べマイナス幅が 6.4 ポイント縮小した。中小企業は▲ 18.8、大企業は 16.7 であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 8.1 と、前期に比べマイナス幅が 12.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 9.7、大企業は 0.0 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 55.3 と、前期に比べプラス幅が 40.0 ポイント拡大した。中小企業は 51.6、大企業は 71.4 であった。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 22.2 と、前期に比べマイナス幅が 7.4 ポイント拡大した。中小企業は▲ 25.8、大企業は 0.0 であった。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 13.2 と、前期に比べマイナス幅が 11.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 9.7、大企業は▲ 28.6 であった。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 10.3 と、前期と変わらなかった。中小企業は▲ 6.3、大企業は▲ 28.6 であった。

⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は 16.2 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となっ

た。中小企業は19.4、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は24.3と、前期に比べプラス幅が6.1ポイント拡大した。中小企業は29.0、大企業は0.0であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は24.3と、前期に比べプラス幅が4.3ポイント拡大した。中小企業は29.0、大企業は0.0であった。

⑧業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が23.7%で、次いで「低迷しており、今後もしも続く見通しである」が18.4%であった。中小企業は「低迷しており、今後もしも続く見通しである」、「普通であり、今後も変わらない見通しである」が19.4%、大企業は「普通であり、今後もしも変わらない見通しである」が42.9%で、次いで「低迷しており、今後もしも続く見通しである」、「低迷しており、更に悪化の兆しがある」、「普通であるが、今後悪化する兆しがある」、「好調であるが、今後悪化する兆しがある」が14.3%であった。

⑨設備投資

実施した企業は23.1%で、前期に比べ1.3ポイント拡大した。中小企業は21.9%、大企業は28.6%であった。

⑩経営上の問題点

「ニーズの変化への対応」が第1位となり、「人件費の増加」、「需要の停滞」の順となっている。中小企業は「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、大企業は「ニーズの変化への対応」、「製品（加工）単価の低下・上昇難」、「需要の停滞」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲13.5と、今期に比べマイナス幅が2.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲12.5、大企業は▲20.0の見通しである。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲21.1と、今期に比べマイナス幅が7.9ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲18.8、大企業は▲33.3の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲16.2と、今期に比べマイナス幅が8.1ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲19.4、大企業は0.0の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は39.5と、今期に比べプラス幅が15.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は35.5、大企業は57.1の見通しである。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲14.3と、今期に比べマイナス幅が7.9ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲16.7、大企業は0.0の見通しである。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲7.7と、今期に比べマイナス幅が5.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲6.3、大企業は▲14.3の見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲12.8と、今期に比べマイナス幅が2.5ポイント拡大

する見通しである。中小企業は▲ 6.3、大企業は▲ 42.9の見通しである。

⑦金融関係

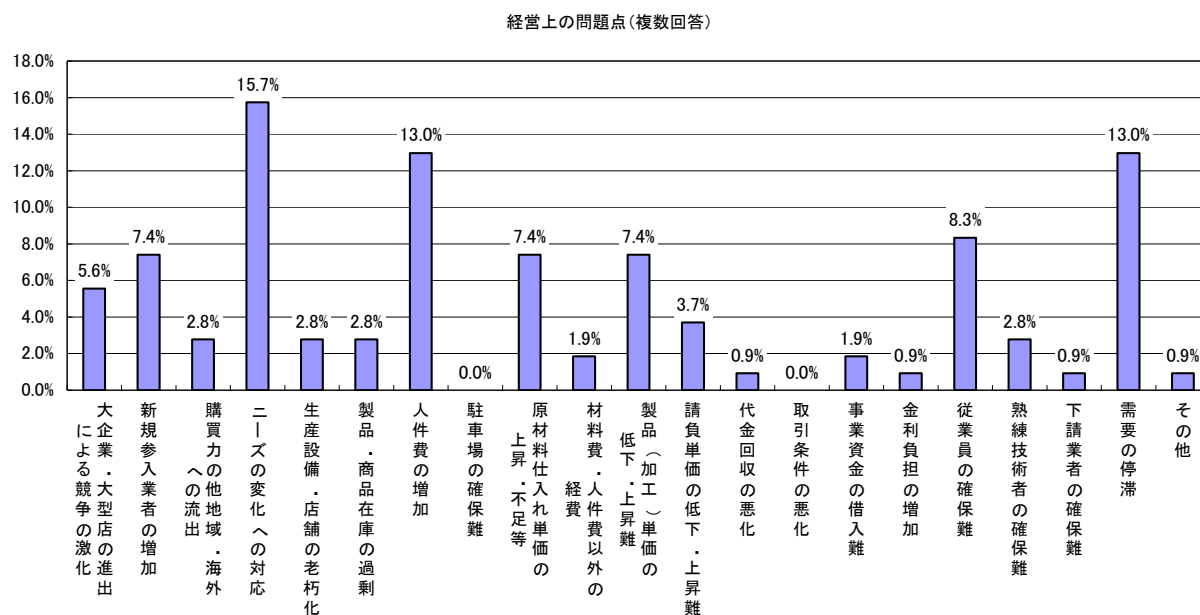
資金繰りD I（好転－悪化）は5.4と、今期に比べプラス幅が10.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は6.5、大企業は0.0の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は18.9と、今期に比べプラス幅が5.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は22.6、大企業は0.0の見通しである。

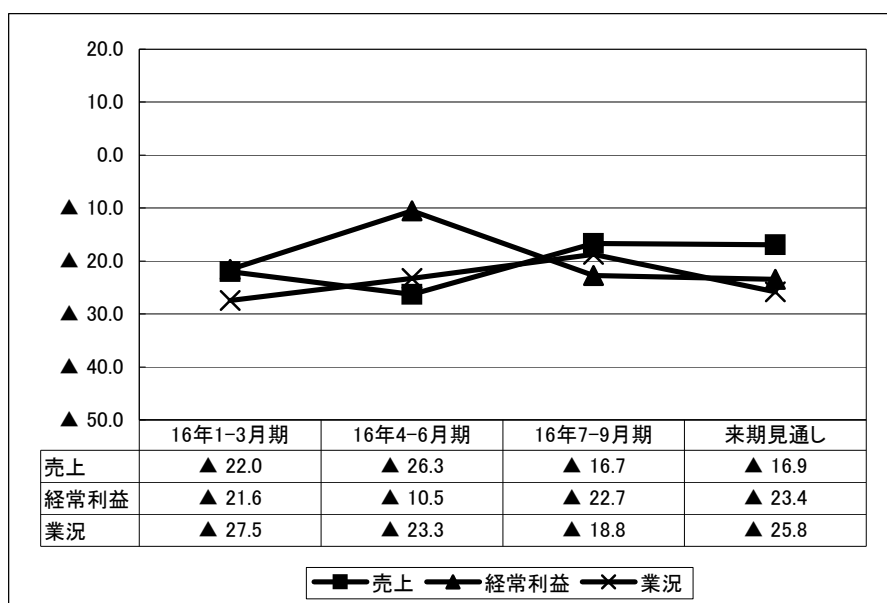
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は21.6と、今期に比べプラス幅が2.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は25.8、大企業は0.0の見通しである。

⑧設備投資

計画している企業は10.5%で、今期に比べ12.6ポイント縮小する見通しである。中小企業は12.9%、大企業は0.0%であった。



小 売 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 18.8 と、前期に比べマイナス幅が 4.5 ポイント縮小した。中小企業は▲ 23.9、大企業は▲ 5.6 であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.7 と、前期に比べマイナス幅が 9.6 ポイント縮小した。中小企業は▲ 18.8、大企業は▲ 11.1 であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 22.7 と、前期に比べマイナス幅が 12.2 ポイント拡大した。中小企業は▲ 27.1、大企業は▲ 11.1 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 20.6 と、前期に比べプラス幅は 0.2 ポイント縮小した。中小企業は 5.9、大企業は 64.7 であった。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 16.1 と、前期に比べマイナス幅が 4.0 ポイント拡大した。中小企業は▲ 15.0、大企業は▲ 18.8 であった。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 16.4 と、前期に比べマイナス幅が 3.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 21.6、大企業は 0.0 であった。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 37.1 と、前期に比べマイナス幅が 5.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 27.5、大企業は▲ 63.2 であった。

⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.5 と、前期に比べマイナス幅が 4.6 ポイント縮小した。

中小企業は▲ 3.9、大企業は▲ 6.3であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 17.2 と、前期に比べプラス幅が 3.9 ポイント縮小した。中小企業は 20.0、大企業は 7.1 であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 15.9 と、前期に比べプラス幅が 8.4 ポイント縮小した。中小企業は 20.4、大企業は 0.0 であった。

⑧業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が 33.3%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 20.3%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 34.0%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が 20.0%、大企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」、「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 31.6%であった。

⑨設備投資

実施した企業は 30.8%で、前期に比べ 0.2 ポイント拡大した。中小企業は 23.4%、大企業は 50.0%であった。

⑩経営上の問題点

「ニーズの変化への対応」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「需要の停滞」の順となっている。中小企業は「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、大企業は「従業員の確保難」、「大企業・大型店の進出による競争の激化」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 25.8 と、今期に比べマイナス幅が 7.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 27.3、大企業は▲ 22.2 の見通しである。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.9 と、今期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 17.0、大企業は▲ 16.7 の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 23.4 と、今期に比べマイナス幅が 0.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.1、大企業は▲ 16.7 の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 16.2 と、今期に比べプラス幅が 4.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 2.0、大企業は 58.8 の見通しである。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 16.7 と、今期に比べマイナス幅が 0.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 17.9、大企業は▲ 13.3 の見通しである。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 18.2 と、今期に比べマイナス幅が 1.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.0、大企業は 6.3 の見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 42.9 と、今期に比べマイナス幅が 5.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 35.3、大企業は▲ 63.2 の見通しである。

⑦金融関係

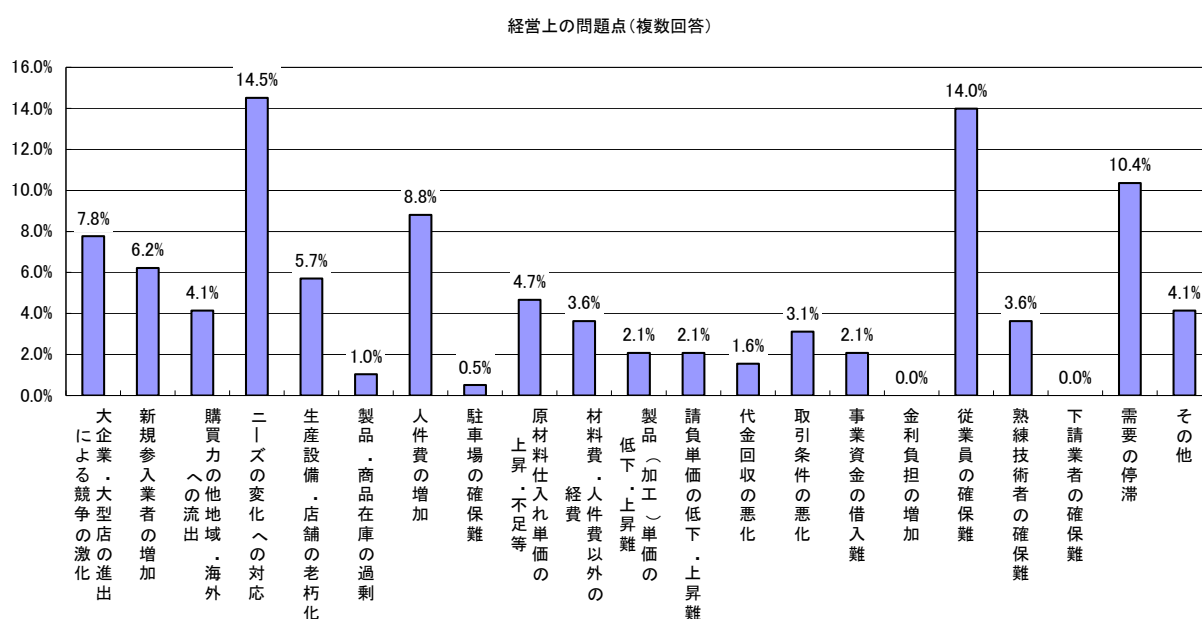
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 6.0 と、今期に比べマイナス幅が 1.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 5.9、大企業は▲ 6.3 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 10.9 と、今期に比べプラス幅が 6.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 10.0、大企業は 14.3 の見通しである。

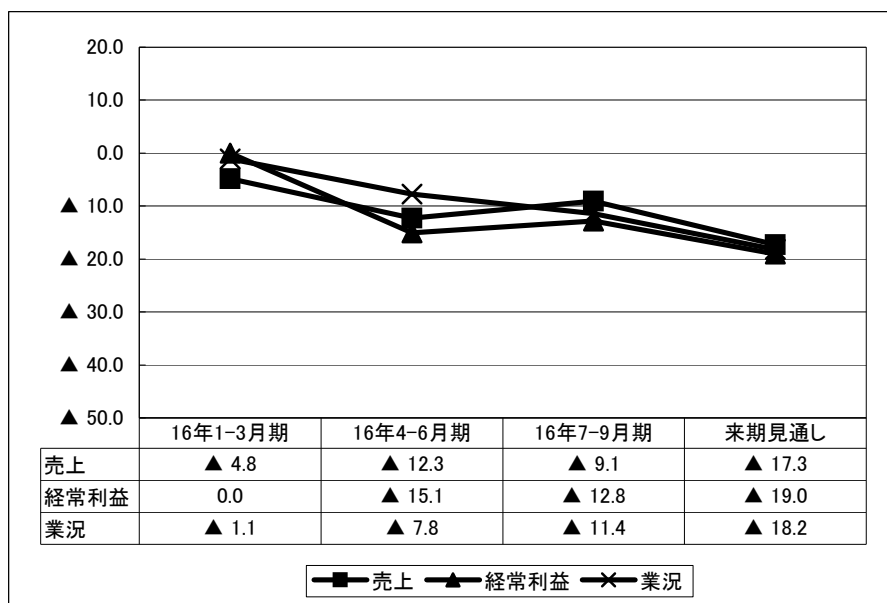
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 12.7 と、今期に比べプラス幅が 3.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 14.3、大企業は 7.1 の見通しである。

⑧設備投資

計画している企業は 8.8% で、今期に比べ 22.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 10.0%、大企業は 5.6% であった。



サービス業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 11.4 と、前期に比べマイナス幅が 3.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 7.5、大企業は▲ 39.1 であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 9.1 と、前期に比べマイナス幅が 3.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 6.7、大企業は▲ 25.0 であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 12.8 と、前期に比べマイナス幅が 2.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 9.8、大企業は▲ 33.3 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 27.4 と、前期に比べプラス幅が 4.3 ポイント拡大した。中小企業は 22.5、大企業は 62.5 であった。

④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 11.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 9.9、大企業は▲ 20.8 であった。

⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 33.0 と、前期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 30.6、大企業は▲ 50.0 であった。

⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 5.7 と、前期に比べマイナス幅が 3.0 ポイント拡大した。中小企業は▲ 6.5、大企業は 0.0 であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 9.3 と、前期に比べプラス幅が 2.8 ポイント縮小した。中小企業は 9.9、大企業は 4.8 であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 13.4 と、前期に比べプラス幅が 2.1 ポイント

縮小した。中小企業は13.9、大企業は9.5であった。

⑦業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が23.7%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が22.7%であった。中小企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が23.6%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が22.4%、大企業は「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が29.2%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」、「普通であり、今後も変わらない見通しである」が25.0%であった。

⑧設備投資

実施した企業は28.7%で、前期に比べ1.9ポイント拡大した。中小企業は26.7%、大企業は43.5%であった。

⑨経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「需要の停滞」、大企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲18.2と、今期に比べマイナス幅が6.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲14.6、大企業は▲43.5の見通しである。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲17.3と、今期に比べマイナス幅が8.2ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲13.7、大企業は▲41.7の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲19.0と、今期に比べマイナス幅が6.2ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲15.0、大企業は▲45.8の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は18.7と、今期に比べプラス幅が8.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は15.4、大企業は41.7の見通しである。

④引合

引合D I（活発－低調）は▲16.1と、今期に比べマイナス幅が4.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲14.2、大企業は▲29.2の見通しである。

⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲36.6と、今期に比べマイナス幅が3.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲35.3、大企業は▲45.8の見通しである。

⑥金融関係

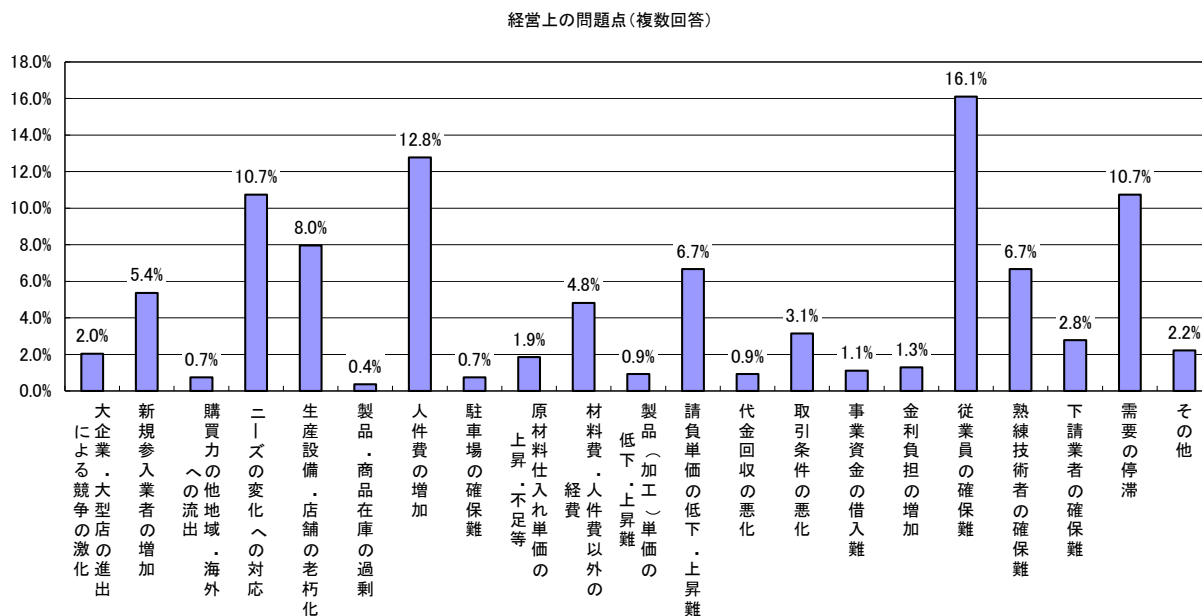
資金繰りD I（好転－悪化）は▲11.5と、今期に比べマイナス幅が5.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲11.3、大企業は▲13.0の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は2.2と、今期に比べプラス幅が7.1ポイント縮小する見通しである。中小企業は1.9、大企業は4.8の見通しである。

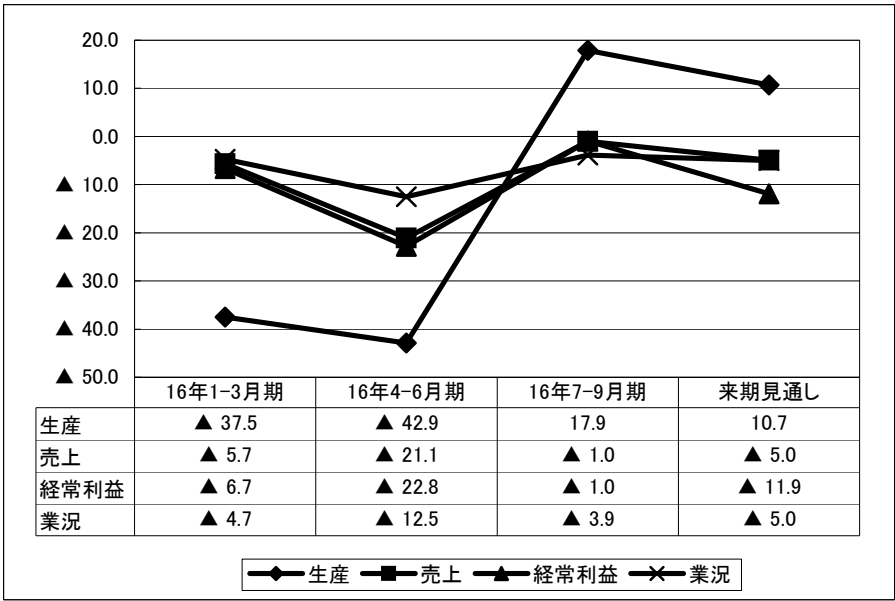
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は7.3と、今期に比べプラス幅が6.1ポイント縮小する見通しである。中小企業は7.1、大企業は9.5の見通しである。

⑦設備投資

計画している企業は3.6%で、今期に比べ25.1ポイント縮小する見通しである。中小企業は4.1%、大企業は0.0%であった。



大 津 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 3.9 と、前期に比べマイナス幅が 8.6 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は 17.9 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 1.0 と、前期に比べマイナス幅が 20.1 ポイント縮小した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 1.0 と、前期に比べマイナス幅が 21.8 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.1 と、前期に比べマイナス幅が 6.8 ポイント縮小した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 29.6 と、前期に比べマイナス幅が 4.2 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 5.0 と、今期に比べマイナス幅が 1.1 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は 10.7 と、今期に比べプラス幅が 7.2 ポイント縮小する見通し

である。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 5.0 と、今期に比べマイナス幅が 4.0 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 11.9 と、今期に比べマイナス幅が 10.9 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 16.7 と、今期に比べマイナス幅が 7.6 ポイント拡大する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 31.7 と、今期に比べマイナス幅が 2.1 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 28 社の業況は、好転が 5 社、不変が 18 社、悪化が 5 社であった。現状 DI は、生産 18（前期▲38）、売上 4（前期▲28）、採算 10（前期▲28）、業況 0（前期▲36）、雇用▲31（前期▲13）で、前期比では、生産、売上、採算がプラスに転じ、業況のマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

資材関連等製造業者では、物流資材の受注が減少しており、売上、採算が悪化している。一方、繊維工業者では、熊本地震の影響で停滞していた得意先の生産活動が回復をみせており、売上は横ばいを維持している。金属製品製造業者では、得意先の競合会社の経営不振等を背景に生産が伸びており、売上が増加している。食料・飲料製造業者では、広報活動や消費者キャンペーンを行ったほか、地域にあわせた販売強化によって売上が増加し、採算が好転している。

②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 12 社の業況は、不変が 9 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲17（前期▲10）、採算 0（前期▲15）、業況▲25（前期▲10）、雇用▲29（前期▲30）で、売上、業況のマイナス幅が拡大し、採算ではマイナス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

土木建築工事業者では、前期からの繰越や修繕工事の確保によって売上は横ばいを維持しており、また原材料価格の安定、前期までの不採算受注がなくなったことで、採算が改善している。設備工事業者では、工場設備の保守管理の安定受注に加えて、修繕工事を受注したことで、売上が増加している。一方、受注減で売上が減少している別の設備工事業者では、同事業の縮小や他事業の再建等、事業の再構築に取り組んでいる。このほか、別の土木建築工事業者では、前期まで続いた学校の耐震補強工事が一巡し、売上が減少している。

③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 8 社の業況は、好転が 2 社、不変が 4 社、悪化が 2 社であった。現状 DI は、売上▲13（前期 43）、採算 0（前期 14）、業況 0（前期 29）、雇用▲13（前期▲33）で、前期比では、売上がマイナスに転じ、採算、業況ではプラス幅が縮小、雇用は不足感が弱まった。

食料・飲料卸売業者では、関東方面への販路開拓によって、売上、採算を維持している。別の食料・飲料卸売業者では、経費の削減によって採算が改善しており、業況は好転している。一方、電気機械器具卸売業者では、これまで受注面を牽引してきた設備の需要減退による影響

で売上が減少し、採算が悪化している。また、自動車部品卸売業者では、部品の交換よりも補修で済ますエンドユーザーが増加しており、売上が減少している。

④小売業（改善傾向）

調査対象のうち15社の業況は、好転が5社、不変が8社、悪化が2社であった。現状DIは、売上13（前期0）、採算20（前期10）、業況20（前期10）、雇用▲47（前期▲20）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でプラス幅が拡大し、雇用の不足感が強まった。

食料・飲料小売業者では、低価格帯商品の受注増加で売上、採算ともに悪化し、今後もこの傾向は続くともっている。一方、医薬品小売業者では、新規出店を継続しており、投資コストは膨らんでいるものの、売上の増加は続いている。花・植木小売業者では、ホームページの活用や商品の改良等の営業努力を続けることで売上が増加しているほか、仕入や経費の見直しにより、採算が改善している。また、飲食店運営業者では、インバウンド需要で観光客等の需要を取り込んでおり、労働力の確保や経費面の管理も寄与して、売上、採算が好転している。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち40社の業況は、好転が3社、不変が30社、悪化が7社であった。現状DIは、売上▲3（前期0）、採算▲18（前期2）、業況▲10（前期7）、雇用▲26（前期▲32）で、前期比では、売上のマイナス幅がわずかに拡大し、採算、業況はマイナスに転じた。雇用は不足感がわずかに弱まった。

事業サービス業者では、安定した保守管理業務に加えてイベント需要を確保し、売上が増加している。建築サービス業者では、年度末に向けた受注が確保できており、昨年を上回る売上確保を見込んでいる。一方、旅館・ホテル運営業者では、地方創生の「ふるさと割」助成金事業があった昨年からの反動で採算が悪化しており、今後の売上減少を見込んでいる。また、複写業者では、需要の変化によって事業収益が縮小しており、仕入原価の上昇や設備の入替・整備等にもなう経費を販売単価に反映できず、今後の採算悪化を見込んでいる。

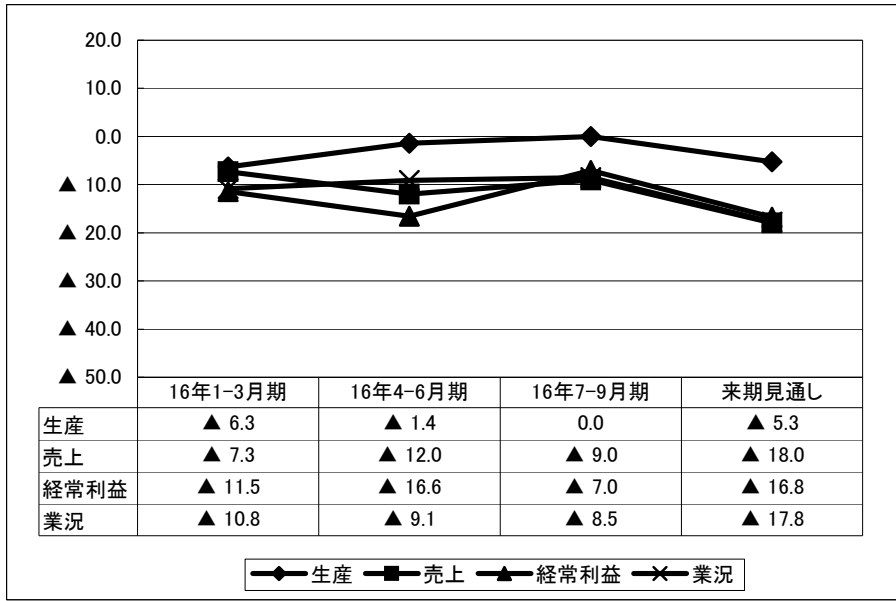
⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち103社の業況は、好転が15社、不変が69社、悪化が19社であった。現状DIは、生産18（前期▲38）、売上▲1（前期▲6）、採算▲1（前期▲7）、業況▲4（前期▲5）、雇用▲30（前期▲26）で、前期比では、生産がプラスに転じ、全体として小幅ながら売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、業界再編の影響などで得意先の生産が伸び、受注につながっているほか、消費者キャンペーンや地域にあわせた販売強化によって売上が増加し、採算が好転している業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、前期まで続いた学校耐震補強工事が一巡し、また設備工事の受注減で売上が減少している業者があるなど、悪化傾向にある。卸売業については、部材が必要減退による影響で減少しているほか、補修で済ますエンドユーザーの増加などで商品販売の動きが鈍く、売上が減少している業者があり、悪化傾向にある。小売業については、販売方法の見直しや商品の改良、仕入や経費の見直しにより採算が改善している業者のほか、労働力を確保して受注対応力を高め、経費面の管理要因も寄与して売上、採算が好転している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、地方創生の助成金事業の終了で売上減少を見込んでいるほか、仕入原価の上昇や設備の入替・整備等にもなう経費を販売単価に反映できず、今後の採算悪化を見込む業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、大津地域では総じて改善傾向にある。

南 部 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 8.5 と、前期に比べマイナス幅が 0.6 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は0.0 と、前期に比べマイナス幅が 1.4 ポイント縮小した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 9.0 と、前期に比べマイナス幅が 3.0 ポイント縮小した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 7.0 と、前期に比べマイナス幅が 9.6 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 8.8 と、前期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント縮小した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 28.1 と、前期に比べマイナス幅が 1.2 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 17.8 と、今期に比べマイナス幅が 9.3 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 5.3 と、今期に比べマイナス幅が 5.3 ポイント拡大する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 18.0 と、今期に比べマイナス幅が 9.0 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 16.8 と、今期に比べマイナス幅が 9.8 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 15.1 と、今期に比べマイナス幅が 6.3 ポイント拡大する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 31.9 と、今期に比べマイナス幅が 3.8 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 59 社の業況は、好転が 18 社、不変が 27 社、悪化が 14 社であった。現状 DI は、生産 0（前期▲1）、売上 2（前期▲7）、採算 5（前期▲15）、業況 7（前期▲15）、雇用▲16（前期▲12）で、前期比では、生産のマイナス幅がわずかに縮小し、売上、採算、業況の各項目はプラスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

樹脂製品加工業者では、昨年は一過性の受注があったため、その反動もあって、採算が悪化している。繊維工業者では、既存事業である工業資材の分野等が苦戦し、全体としては売上が減少、採算も悪化している。一方、化学工業者では、新製品の投入で生産、売上が増加しており、今後の業況は安定すると見込んでいる。鉄鋼業・非鉄金属製造業者では、通信システムに関連した受注を確保し、業況が好転している。

②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 21 社の業況は、好転が 2 社、不変が 16 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲14（前期▲14）、採算▲14（前期▲21）、業況▲5（前期 4）、雇用▲45（前期▲30）で、前期比では、売上が横ばい、採算のマイナス幅が縮小したものの、業況はマイナスに転じた。雇用は不足感が強まった。

木造建築工事業者では、住宅の需要に力強さはないながらも、低金利を背景とした賃貸住宅の需要が堅調で、売上は増加している。設備工事業者では、公共投資の増加に期待し、今後の業況好転を見込んでいる。一方、舗装工事業者では、元請工事を多く落札できた前期に対し、今期の受注は鈍く売上が減少しているほか、今後の見込みも立たないとしている。また、別の舗装工事業者においても、公共工事の発注減により売上が減少、採算も悪化しており、景気の浮揚策が見当たらないとして今後の業況悪化を見込んでいる。

③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 6 社の業況は、不変が 3 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲33（前期▲33）、採算▲20（前期▲25）、業況▲50（前期▲33）、雇用 17（前期▲22）で、前期比では、売上が横ばい、採算のマイナス幅が縮小したものの、業況はマイナス幅が拡大し、雇用は不足から過剰に転じた。

医療用品卸売業者では、全体としては伸び悩み傾向にあるものの、昨年から悪かった反動で、売上は増加している。食料・飲料卸売業者では、小売店・飲食店の販路が集約されつつあるが、需要そのものは堅調であるため売上は横ばいを維持しており、価格改定によって採算が改善し

ている。一方、資材関連等卸売業者では、主力販路である製造業者の業況低迷により、売上、採算が悪化している。金物卸売業者では、公共工事の発注減の影響に加えて民間需要も鈍く、売上が減少している上、シェア拡大を狙った低価格販売が響き、採算が悪化している。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち19社の業況は、好転が2社、不変が9社、悪化が8社であった。現状DIは、売上▲26（前期▲13）、採算▲32（前期0）、業況▲32（前期▲21）、雇用▲40（前期▲38）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

窯業・土石製品小売業者では、一時的に工事が増加し、売上は横ばいを見込んでいる。織物・衣服等小売業者では、競合状態の緩和により、客数の増加を見込んでいる。一方、食料・飲料小売業者では、競合店の出店で客数が減少し、業況が悪化している。スポーツ用品小売業者では、昨年の暖冬による雪不足の影響に加え、この夏の猛暑による需要の落ち込みで、売上、採算ともに悪化が続くとみている。

⑤サービス業（横ばい）

調査対象のうち36社の業況は、好転が3社、不変が24社、悪化が9社であった。現状DIは、売上▲11（前期▲14）、採算▲8（前期▲19）、業況▲17（前期▲3）、雇用▲39（前期▲39）で、前期比では、売上、採算のマイナス幅が縮小したが、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

貨物運送業者では、中国における鉄鋼の過剰生産を背景に、得意先製鋼所の製品価格が低下しているため価格低減要請が強く、加えてドライバー不足で稼働していない車両もあり、売上、採算が悪化している。旅館・ホテル運営業者では、昨年のびわこ総文やインバウンド需要で好調だった反動もあって売上が減少しており、今後についてもイベント日以外の予約が少なく、売上、採算の悪化を懸念している。一方、不動産業者では、住宅用地の需要が堅調で売上が増加している。また、警備業者では、経費の負担増はあるものの、臨時受注があり、売上が増加している。

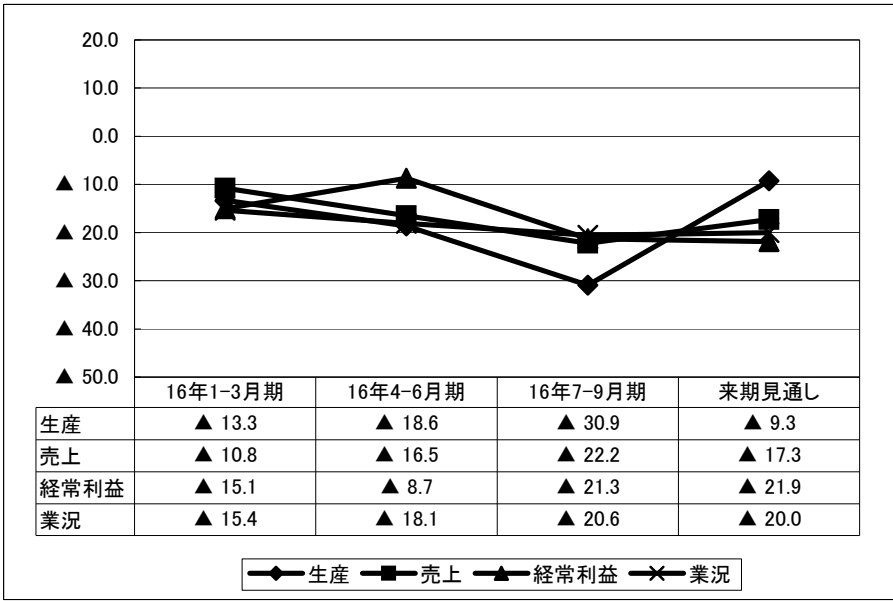
⑥全産業（横ばい）

調査対象のうち141社の業況は、好転が25社、不変が79社、悪化が37社であった。現状DIは、生産0（前期▲1）、売上▲9（前期▲12）、採算▲7（前期▲17）、業況▲9（前期▲9）、雇用▲28（前期▲27）で、前期比では、業況は横ばい、生産、売上、採算のマイナス幅が縮小し、雇用は引き続き不足となった。

製造業については、新製品の投入、新規受注等によって業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、民間需要に力強さがない中で、公共工事の発注減で売上が減少、採算も悪化しており、今後の見込みが立たないとする業者があるなど、悪化傾向にある。卸売業については、公共工事の発注減少にともなう影響に加え、民間需要も鈍く売上が減少、さらにはシェア拡大を狙った低価格販売が響いて採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、競合店の出店で客数が減少し業況が悪化しているほか、昨年の暖冬で雪不足の影響が残るところに、この夏の猛暑で売上、採算の悪化が続くとみている業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、昨年のイベントやインバウンド需要の反動で売上が減少している業者がある一方、臨時受注によって売上が増加している業者があるなど、横ばい傾向にある。

以上の状況から、南部地域では総じて横ばい傾向にある。

甲 賀 地 域



《今期の動向》

- ①業況
業況D I（好転－悪化）は▲ 20.6 と、前期に比べマイナス幅が 2.5 ポイント拡大した。
- ②生産
生産D I（増加－減少）は▲ 30.9 と、前期に比べマイナス幅が 12.3 ポイント拡大した。
- ③売上
売上D I（増加－減少）は▲ 22.2 と、前期に比べマイナス幅が 5.7 ポイント拡大した。
- ④経常利益
経常利益D I（好転－悪化）は▲ 21.3 と、前期に比べマイナス幅が 12.6 ポイント拡大した。
- ⑤在庫数量
在庫数量D I（増加－減少）は▲ 15.2 と、前期に比べマイナス幅が 6.2 ポイント拡大した。
- ⑥雇用の水準
雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 25.0 と、前期に比べマイナス幅が 1.9 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

- ①業況
業況D I（好転－悪化）は▲ 20.0 と、今期に比べマイナス幅が 0.6 ポイント縮小する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 9.3 と、今期に比べマイナス幅が 21.6 ポイント縮小する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 17.3 と、今期に比べマイナス幅が 4.9 ポイント縮小する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 21.9 と、今期に比べマイナス幅が 0.6 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.1 と、今期に比べマイナス幅が 6.1 ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 30.9 と、今期に比べマイナス幅が 5.9 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 54 社の業況は、好転が 9 社、不変が 26 社、悪化が 19 社であった。現状 DI は、生産▲31（前期▲19）、売上▲33（前期▲9）、採算▲24（前期▲12）、業況▲19（前期▲16）、雇用▲16（前期▲17）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は引き続き不足となった。

鉄鋼業・非鉄金属製造業者では、熊本地震の影響で操業停止となっていた自動車向けの生産挽回のため、一時的な見込みながら、生産、売上が増加している。金属製品製造業者では、同じく一時的な見込みながら、昨年同期において発生した中国向け商品の在庫調整から生産が回復し、売上也増加している。一方、一般機械器具製造業者では、現状の業況は横ばいだが、輸出比率が高いため、為替変動の影響による売上、採算の悪化を懸念している。家具・装備品製造業者では、建設資材の価格が上昇し、仕入原価の上昇を余儀なくされている中、需要低迷を背景に他社との競合が激しく、売上が減少し、採算が圧迫されている。

②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 10 社の業況は、不変が 6 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲20（前期▲13）、採算▲20（前期 7）、業況▲40（前期▲7）、雇用▲50（前期▲19）で、前期比では、売上、業況のマイナス幅が拡大、採算がマイナスに転じた。雇用は不足感が強まった。

土木工事業者では、官公庁案件を重ねるとともに地質調査の受注によって、売上が増加している。土木建築工事業者では、耐震補強工事など前期からの繰越案件を確保し、売上は横ばいで推移している。また、設備工事業者では、需要が一巡したものの、小売業の出店等の受注を確保し、売上は横ばいを維持している。一方、別の設備工事業者では、官公庁の元請、下請受注がともに減少していることに加え、単価についても厳しく、売上、採算が悪化している。

③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 9 社の業況は、好転が 2 社、不変が 5 社、悪化が 2 社であった。現状 DI は、売上 0（前期▲20）、採算 0（前期▲30）、業況 0（前期▲30）、雇用▲20（前期▲22）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となっ

た。

生活関連等卸売業者では、需要の低迷により、売上、採算の悪化が続いている。建築資材卸売業者では、需要が一巡したため、売上は低調であり、今後は新分野にシフトしていくとしている。一方、一般機械器具卸売業者では、得意先の設備投資の更新需要を得て売上が増加しており、採算が改善している。電気機械器具卸売業者では、営業エリアの拡大にともなう売上の増加に加え、新商材の投入によって、業況が好転している。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち9社の業況は、不変が4社、悪化が5社であった。現状DIは、売上▲30（前期▲71）、採算▲50（前期29）、業況▲56（前期▲29）、雇用▲10（前期▲29）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小、採算はマイナスに転じ、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が弱まった。

事務用品小売業者では、価格面が厳しく採算の改善には至っていないものの、官公庁の受注を確保しているほか、得意先の改装効果で売上が増加している。一方、医薬品小売業者では、店舗の改装等で顧客の確保に努めているが、売上は横ばいにとどまり、投資負担によって採算が悪化している。織物・衣服等小売業者では、消費意欲が低迷する中、企業努力で業況の維持を図っているものの、大手との競合もあり、引合は低調である。機械工具小売業者では、顧客の生産活動の低迷に加えて同業者との競合が強まり、売上、採算ともに悪化している。

⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち25社の業況は、好転が3社、不変が16社、悪化が6社であった。現状DIは、売上▲4（前期▲20）、採算▲12（前期▲12）、業況▲12（前期▲23）、雇用▲41（前期▲37）で、前期比では、採算が横ばいで、売上、業況ではマイナス幅が縮小し、雇用は引き続き不足となった。

スポーツ施設運営業者では、少子高齢化などの影響で顧客が減少し、売上、採算が悪化している。土木建築サービス業者では、売上が低迷しており、今後についても公共事業の減少や受注単価低下の見込みから、売上、採算の悪化を予想している。一方、貨物運送業者では、採算は横ばいながら、得意先の伸びを受け、売上が好転している。倉庫業者では、荷主の新製品投入によって受注が増加しており、稼働率の向上によって採算が改善している。

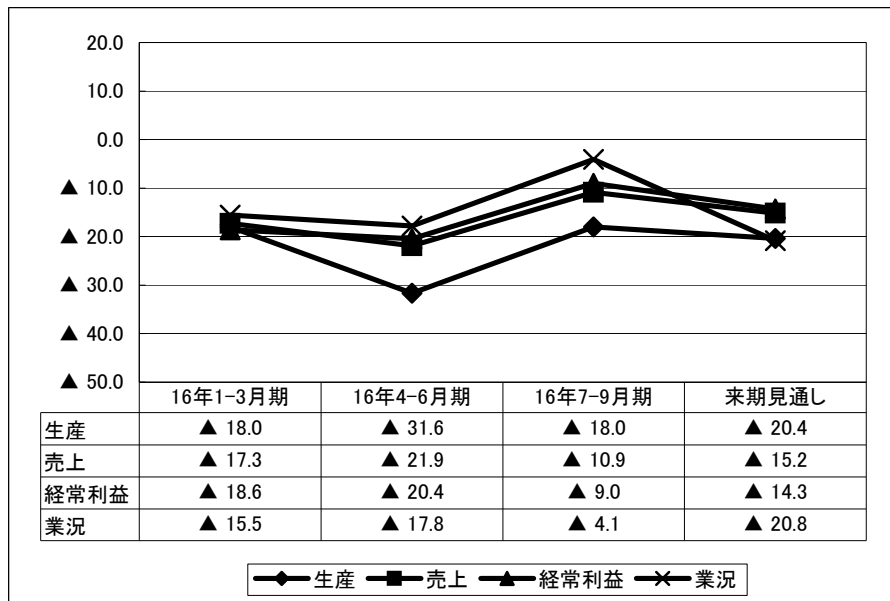
⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち107社の業況は、好転が14社、不変が57社、悪化が36社であった。現状DIは、生産▲31（前期▲19）、売上▲22（前期▲17）、採算▲21（前期▲9）、業況▲21（前期▲18）、雇用▲25（前期▲23）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、為替相場の影響で売上、採算の悪化を懸念しているほか、需要の低迷を背景に他社との競合が激しく、仕入原価の上昇もあって採算が圧迫されている業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、設備設置工事需要が一巡したことや、受注単価が厳しく、売上、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。卸売業については、営業エリアの拡大にともなう売上の増加、新商材の投入によって業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、消費意欲が低迷する中、企業努力で業況の維持に努めているものの、大手との競合もあって、売上、採算ともに悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、得意先の伸びを受けて売上が好転している先や、荷主の新製品投入によって受注が増加し、稼働率の向上によって採算が改善している業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、甲賀地域では総じて悪化傾向にある。

東 近 江 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 4.1 と、前期に比べマイナス幅が 13.7 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 18.0 と、前期に比べマイナス幅が 13.6 ポイント縮小した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 10.9 と、前期に比べマイナス幅が 11.0 ポイント縮小した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 9.0 と、前期に比べマイナス幅が 11.4 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 10.9 と、前期に比べマイナス幅が 6.6 ポイント拡大した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 32.4 と、前期に比べマイナス幅が 11.7 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 20.8 と、今期に比べマイナス幅が 16.7 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 20.4 と、今期に比べマイナス幅が 2.4 ポイント拡大する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 15.2 と、今期に比べマイナス幅が 4.3 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 14.3 と、今期に比べマイナス幅が 5.3 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 13.0 と、今期に比べマイナス幅が 2.1 ポイント拡大する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 34.0 と、今期に比べマイナス幅が 1.6 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 51 社の業況は、好転が 6 社、不変が 33 社、悪化が 12 社であった。現状 DI は、生産▲18（前期▲32）、売上▲17（前期▲42）、採算▲14（前期▲32）、業況▲12（前期▲27）、雇用▲21（前期▲15）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が強まった。

化学工業者では、日用雑貨品や消耗品などの買い控えによる影響で生産、売上が減少していることに加え、今後は人件費が増加するとみており、採算の悪化を見込んでいる。金属製品製造業者では、建築関連投資の低迷により、生産、売上とも減少しているほか、若手技能者の確保が十分にできていないことを課題としている。一方、一般機械器具製造業者では、ネット通販の普及にとともに、物流用途での需要が拡大しており、売上、採算が好転している。別の化学工業者では、新規ユーザーの開拓により、売上、採算が好転している。

②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 10 社の業況は、好転が 3 社、不変が 6 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上▲10（前期▲13）、採算 0（前期 0）、業況 20（前期▲13）、雇用▲67（前期▲27）で、前期比では、採算が横ばいで、売上のマイナス幅がわずかに縮小、業況はプラスに転じ、雇用の不足感が強まった。

設備工事業者では、耐震工事などの改修工事を確保しているが、全体としての需要は鈍く、売上、採算が悪化している。土木工事業者では、公共工事の減少によって売上が減少しており、今後も低迷が続くとみている。一方、造園工事業者では、売上が安定しており、引合も活発にある。職別工事業者では、得意先の業況改善を受けて受注の好転が見込まれることから、県外への工場進出を予定している。

③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 5 社の業況は、好転が 1 社、不変が 3 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上 0（前期▲20）、採算 33（前期▲33）、業況 0（前期▲25）、雇用▲33（前期 0）で、前期比では、売上、業況のマイナス幅が縮小、採算がプラスに転じ、雇用は適正値から不足とな

った。

食料・飲料卸売業者では、天候不順による価格上昇の影響で需要が減退しており、売上が減少している。住宅設備卸売業者では、売上が低迷しており、人員減によって人件費を抑えることで採算の改善に努めている。一方、燃料卸売業者では、円高による影響で得意先の稼働が鈍いものの、得意先の拡大により、売上は横ばいを維持している。輸送用機械器具卸売業者では、車両の整備による売上の安定に加えて投資需要を確保し、業況が好転している。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち7社の業況は、不変が6社、悪化が1社であった。現状DIは、売上0（前期21）、採算▲29（前期▲7）、業況▲14（前期▲7）、雇用▲50（前期▲29）で、前期比では、売上のプラス幅が縮小、採算、業況のマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

各種商品小売業者では、店舗の拡大によって売上が増加し、採算についても横ばいを維持している。一方、別の各種商品小売業者では、季節商品の動きが鈍かった上、大手の出店が続いている影響で、売上、採算が悪化している。自動車小売業者では、他事業者が車両販売を手掛けるなど新規参入先との競合もあり、売上が低迷している。このほか、食料・飲料小売業者では、仕入価格および人件費の上昇によって、採算が悪化している。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち25社の業況は、好転が7社、不変が12社、悪化が6社であった。現状DIは、売上▲4（前期14）、採算▲8（前期5）、業況4（前期10）、雇用▲37（前期▲43）で、前期比では、売上、採算がマイナスに転じ、業況ではプラス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

土木建築サービス業者では、調査業務が増加し、売上、採算が好転している。広告業者では、ネット通販業者の進出で単価を下げざるを得ない可能性を懸念しているものの、現状では経費削減や効率化により、採算が改善している。一方、不動産業者では、新たな仕入がなく、在庫物件の販売が一巡したことで売上、採算が悪化している。貨物運送仲立業者では、ギフト需要が減少傾向にあり、売上、採算が低迷している。

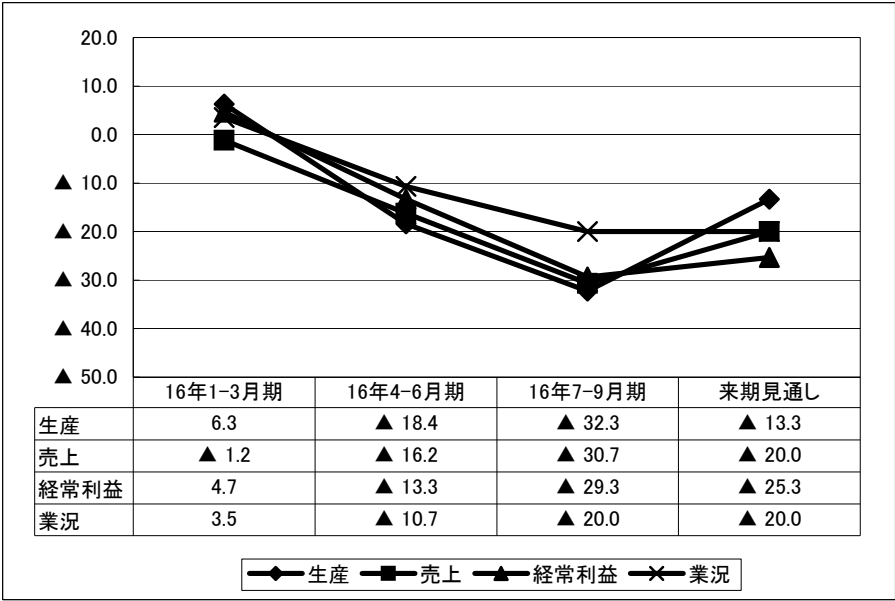
⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち98社の業況は、好転が17社、不変が60社、悪化が21社であった。現状DIは、生産▲18（前期▲32）、売上▲11（前期▲22）、採算▲9（前期▲20）、業況▲4（前期▲18）、雇用▲32（前期▲21）で、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が強まった。

製造業については、ネット通販の普及にともなう需要の拡大を受けて、売上、採算が好転している業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、工場内の保守管理を受注するなど売上は安定しているほか、得意先の業況回復を受けて受注の好転を見込み、工場建設を予定している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、得意先の広がりによって売上を維持しているほか、投資需要を確保して業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、新規参入業者の増加など競合の広がりによって売上が低迷しているほか、仕入価格や人件費の上昇によって採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、ギフト需要の減少を受けて売上、採算が低迷している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、東近江地域では総じて改善傾向にある。

湖 東 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 20.0 と、前期に比べマイナス幅が 9.3 ポイント拡大した。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 32.3 と、前期に比べマイナス幅が 13.9 ポイント拡大した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 30.7 と、前期に比べマイナス幅が 14.5 ポイント拡大した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 29.3 と、前期に比べマイナス幅が 16.0 ポイント拡大した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.1 と、前期に比べマイナス幅が 12.1 ポイント拡大した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 36.3 と、前期に比べマイナス幅が 14.1 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 20.0 と、今期と変わらない見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 13.3 と、今期に比べマイナス幅が 19.0 ポイント縮小する見

通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 20.0 と、今期に比べマイナス幅が 10.7 ポイント縮小する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 25.3 と、今期に比べマイナス幅が 4.0 ポイント縮小する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.1 と、今期に比べマイナス幅が 3.0 ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 41.3 と、今期に比べマイナス幅が 5.0 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 30 社の業況は、好転が 5 社、不変が 15 社、悪化が 10 社であった。現状 DI は、生産▲32（前期▲18）、売上▲41（前期▲12）、採算▲28（前期▲16）、業況▲17（前期▲8）、雇用▲32（前期▲10）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

金属製品製造業者では、2020 年の東京オリンピックに向けて住設、工具用の販売が活況に入ることによって売上、採算が好転しており、特需対応のために在庫を増加させている。一方、一般機械器具製造業者では、得意先からの引合は多いものの、熟練技術者や下請業者の確保難により処理できない状況にあるとして、今後の業況は横ばいとどまる見込みとしている。別の一般機械器具製造業者では、得意先の設備投資需要が一巡し、売上が減少している。また、電気機械器具製造業者では、昨年までのインバウンド需要が大きく減速し、かつ円高による輸出減によって、売上、採算とも悪化している。

②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 9 社の業況は、不変が 6 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲22（前期▲38）、採算▲33（前期▲31）、業況▲33（前期▲33）、雇用▲33（前期▲23）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小、採算はマイナス幅がわずかに拡大し、業況は横ばい、雇用は不足感が強まった。

土木建築工事業者では、足元の受注状況は横ばいながら、円高進行にともなう輸出関連企業の低迷や設備投資の減少を懸念し、今後については売上、採算の悪化を見込んでいる。また、別の土木建築工事業者においても、大都市の同業者は業況が回復傾向にあるのに対し、県内業者は低迷状態にあるとしており、引合が低調で今後の業況悪化を見込んでいる。一方、土木工事業者では、採算は横ばいを維持しているほか、今後については公共予算の増額を予定し、売上、採算の改善を見込んでいる。設備工事業者においては、目立った受注案件はないものの、建設業以外の事業が伸びてきており、今後の売上増加を見込んでいる。

③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 3 社の業況は、好転が 1 社、不変が 1 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上 33（前期 13）、採算▲33（前期 25）、業況 0（前期 25）、雇用 0（前期▲38）で、前期

比では、売上のプラス幅が拡大したものの、採算はマイナスに転じ、業況ではプラス幅が縮小した。雇用は不足から適正值となった。

生活関連等卸売業者では、教育機関向けの受注が好調で、売上が増加している。一方、自動車部品卸売業者では、大手販売店からの受注確保は堅調なもの、中小販売店の業況が低調であるため、今後の売上は横ばい、採算は悪化を見込んでいる。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち5社の業況は、好転が1社、不変が1社、悪化が3社であった。現状DIは、売上▲80（前期▲17）、採算▲60（前期▲8）、業況▲40（前期▲27）、雇用▲57（前期▲58）で、前期比では、売上、採算、業況のマイナス幅が拡大し、雇用は引き続き不足となった。

食料・飲料小売業者では、売上は横ばいで推移しているものの、燃料費の上昇で採算が悪化している。スポーツ用品小売業者では、個人消費の低迷により、売上が減少している。自動車小売業者では、新たな需要を取り込めておらず、売上、採算が悪化している。新聞小売業者では、購読者数の落ち込みに加えて折込みチラシの部数減少で売上が減少しており、人件費の増加によって採算が悪化している。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち28社の業況は、好転が6社、不変が11社、悪化が11社であった。現状DIは、売上▲21（前期▲24）、採算▲24（前期▲14）、業況▲18（前期▲10）、雇用▲40（前期▲25）で、前期比では、売上がほぼ横ばいだったものの、採算、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

生活関連サービス業者では、Webでの申し込みを主体とした取り組みなどにより、売上が増加している。貨物運送業者では、軽油単価の下落による利益の確保で業況が改善し、雇用の不足感が強まっている。一方、機械修理業者では、既存取引先からの受注は継続しているものの、顧客ニーズの変化や人件費の上昇によって、採算が悪化している。物品賃貸業者では、法人顧客の業況低迷が影響し、売上、採算が悪化している。

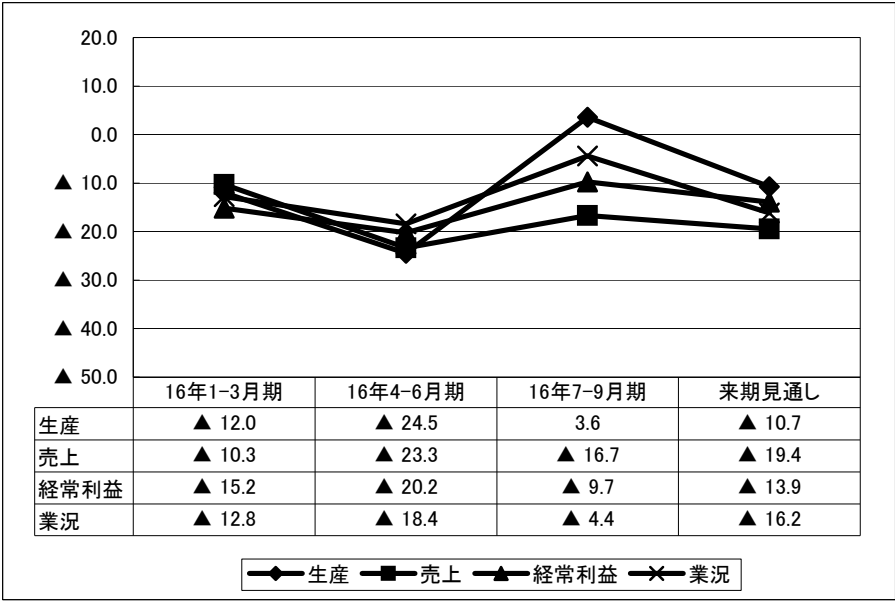
⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち75社の業況は、好転が13社、不変が34社、悪化が28社であった。現状DIは、生産▲32（前期▲18）、売上▲31（前期▲16）、採算▲29（前期▲13）、業況▲20（前期▲11）、雇用▲36（前期▲22）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

製造業については、得意先の設備投資需要が一巡して足元の売上が減少しているほか、昨年までのインバウンド需要が大きく減速し、かつ円高による輸出減によって、売上、採算ともに悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、公共予算の今後の増額を予定し、売上の改善を見込むほか、建設業以外の事業の伸びによって今後の売上増加を見込む業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、国内需要の低迷で売上が減少しており、採算が悪化しているほか、中小販売店の業況低調の影響により先行きの悪化を見込むなど、悪化傾向にある。小売業については、既存顧客の高齢化が進む中で新たな需要を取り込めていないほか、人件費の増加によって採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、顧客ニーズの変化や人件費の上昇、法人顧客の業況低迷が影響し、売上、採算とも悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、湖東地域では総じて悪化傾向にある。

湖 北 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 4.4 と、前期に比べマイナス幅が 14.0 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は 3.6 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.7 と、前期に比べマイナス幅が 6.6 ポイント縮小した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 9.7 と、前期に比べマイナス幅が 10.5 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 6.3 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 18.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.4 ポイント縮小した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.2 と、今期に比べマイナス幅が 11.8 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 10.7 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 19.4 と、今期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.9 と、今期に比べマイナス幅が 4.2 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 6.5 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 22.5 と、今期に比べマイナス幅が 4.2 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 28 社の業況は、好転が 7 社、不変が 17 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、生産 4（前期▲24）、売上▲7（前期▲21）、採算 0（前期▲21）、業況 11（前期▲15）、雇用▲11（前期▲18）で、前期比では、生産、業況がプラスに転じ、売上、採算のマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

金属製品製造業者では、材料価格の高騰のほか、業界全体の減産・内製化にともない、生産、売上が減少している。一方、繊維製品製造業者では、全体的な需要は減少しているものの、それ以上に生産者の廃業等で供給力が低下していることから、生産、売上を維持できている。食料・飲料製造業者では、人気の高まりによって、売上を維持しており、生産拡大で能力ある人材が確保できていないことを課題としている。輸送用機械器具製造業者では、大型車両の架装が伸びているほか、コンビニエンスストアの店舗拡大を背景に、今後 1 年以上の受注を確保し、売上、採算が改善している。

②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 9 社の業況は、好転が 1 社、不変が 7 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上▲30（前期▲38）、採算▲20（前期▲38）、業況 0（前期▲43）、雇用▲30（前期▲13）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が強まった。

設備工事業者では、単発的な設備投資の受注が主体で定期改修工事は縮小傾向にあり、売上、採算は低迷している。建築工事業者では、新商品の投入によって需要喚起に努めるものの、顧客へ浸透するまでには時間を要するため、現状の業況は横ばいにとどまっている。一方、別の建築工事業者では、工場や店舗建築の受注を確保しており、今後の売上については回復を見込んでいる。木造建築工事業者では、従来と視点を変えた広告宣伝等の営業手法が寄与し、売上、採算とも好転している。

③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 3 社の業況は、不変が 1 社、悪化が 2 社であった。現状 DI は、売上▲67（前期 20）、採算▲67（前期 0）、業況▲67（前期 0）、雇用 33（前期▲17）で、前期比では、売

上がマイナスに転じ、採算、業況のマイナス幅が拡大、雇用は過剰に転じた。

電気機械器具卸売業者では、足元の業況は横ばいであるが、新製品の投入で販路を確保しており、売上の改善を見込んでいる。一方、建築資材卸売業者では、地域内の人口減少にともなう需要の低迷に加えて、他の事業でも得意先の在庫調整により、売上が減少している。化学製品卸売業者では、景気の不透明感を背景に工業薬品の受注が低調であることに加え、従業とする介護保険サービス事業についても競争の激化や保険制度の見直しによる影響で、売上、採算が悪化している。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち6社の業況は、不変が5社、悪化が1社であった。現状DIは、売上▲14（前期▲50）、採算▲14（前期0）、業況▲17（前期0）、雇用▲43（前期▲17）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小し、採算、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

食料・飲料小売業者では、商業施設での販売が順調であるほか、生産設備の導入によって、採算が好転している。生活関連等小売業者では、足元の売上が低迷しているものの、インターネット通販は増加傾向にあり、売上の改善を見込んでいる。一方、自動車小売業者では、メーカーの燃費問題の影響が長引き、売上が減少している。別の生活関連等小売業者では、レンタル・販売低迷のほか、従業員の確保に苦戦しており、採算が悪化している。

⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち22社の業況は、好転が3社、不変が13社、悪化が6社であった。現状DIは、売上▲17（前期▲26）、採算▲8（前期▲22）、業況▲14（前期▲26）、雇用▲21（前期▲23）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

自動車整備業者では、現状では売上を維持しているものの、異業種の参入により今後の販売・車検ともに先行き不透明感が強く、業況の悪化を見込んでいる。一方、貨物運送業者では、得意先の受注好転によって売上が増加しているほか、増車による売上の伸びを見込んでいる。土木建築サービス業者では、足元の売上は減少しているが、新築案件を確保しており、今後の売上および採算は好転する見通しである。

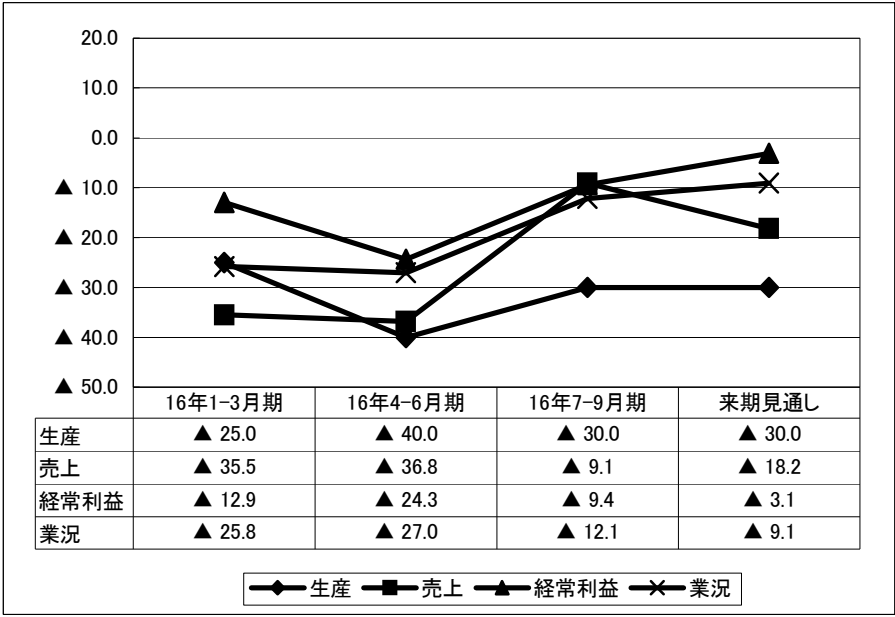
⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち68社の業況は、好転が11社、不変が43社、悪化が14社であった。現状DIは、生産4（前期▲24）、売上▲17（前期▲23）、採算▲10（前期▲20）、業況▲4（前期▲18）、雇用▲18（前期▲19）で、前期比では、生産がプラスに転じ、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、大型車両への切替受注やコンビニエンスストアの店舗拡大を背景とする増車需要で売上、採算が改善している業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、工場や店舗建築の受注確保で売上の回復を見込むほか、従来と視点を変えた広告宣伝等の営業手法が寄与し、売上、採算ともに好転している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、地域内の人口減少により需要が低迷していることや、得意先の在庫調整、保険制度の見直しによる影響で売上、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、レンタル・販売低迷に加えて従業員の確保に苦戦し、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、得意先の受注好転によって売上が増加し、また新規案件を確保して採算が好転する見込みの業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、湖北地域では総じて改善傾向にある。

高 島 地 域



《今期の動向》

- ①業況
業況D I（好転－悪化）は▲ 12.1 と、前期に比べマイナス幅が 14.9 ポイント縮小した。
- ②生産
生産D I（増加－減少）は▲ 30.0 と、前期に比べマイナス幅が 10.0 ポイント縮小した。
- ③売上
売上D I（増加－減少）は▲ 9.1 と、前期に比べマイナス幅が 27.7 ポイント縮小した。
- ④経常利益
経常利益D I（好転－悪化）は▲ 9.4 と、前期に比べマイナス幅が 14.9 ポイント縮小した。
- ⑤在庫数量
在庫数量D I（増加－減少）は 13.3 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。
- ⑥雇用の水準
雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 17.6 と、前期に比べマイナス幅が 8.0 ポイント縮小した。

《来期の見通し》

- ①業況
業況D I（好転－悪化）は▲ 9.1 と、今期に比べマイナス幅が 3.0 ポイント縮小する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 30.0 と、今期と変わらない見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 18.2 と、今期に比べマイナス幅が 9.1 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 3.1 と、今期に比べマイナス幅が 6.3 ポイント縮小する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 6.7 と、今期に比べプラス幅が 6.6 ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 20.6 と、今期に比べマイナス幅が 3.0 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 10 社の業況は、好転が 2 社、不変が 4 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、生産▲30（前期▲40）、売上▲30（前期▲50）、採算▲11（前期▲30）、業況▲20（前期▲30）、雇用▲20（前期 0）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は適正値から不足に転じた。

金属製品製造業者では、生産調整によって、売上、採算が悪化している。繊維工業者では、設備投資需要の落ち込みを受けて生産ライン向けの受注が減少し、売上、採算が悪化している。また、一般機械器具製造業者では、設備投資効果による新規受注の確保で売上が増加し、新たな投資も予定している。

②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 9 社の業況は、好転が 3 社、不変が 3 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上 11（前期▲14）、採算 0（前期 0）、業況 0（前期▲14）、雇用▲33（前期▲57）で、前期比では、採算が横ばいであったものの、売上はプラスに転じ、業況のマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

土木工事業者では、建設事業の受注を確保できているものの、全体では横ばいとどまっている。また、土木建築工事業者では、公共事業や民間工事の需要低迷を受けて売上が減少し、採算が悪化している。一方、舗装工事業者では、人員の確保が課題ながら公共投資の予算に大幅な変動はなく、一定量の案件を確保して売上は横ばいを維持している。設備工事業者では、得意先の設備更新にともなう受注の確保で売上が増加しており、採算が改善している。

③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 3 社の業況は、不変が 2 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上▲33（前期▲25）、採算▲33（前期▲50）、業況▲33（前期▲25）、雇用▲33（前期 25）で、前期比では、採算のマイナス幅が縮小したものの、売上、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は過剰から不足に転じた。

食品等卸売業者では、売上は横ばいで推移しており、採算も維持している。生活関連等卸売業者では、メーカー再編にともなう競合により売上の減少を見込むものの、現状の売上、採算

は横ばいを維持している。一方、電気機械器具卸売業者では、製造業者の業況低迷を受けて、売上、採算が悪化している。

④小売業（改善傾向）

調査対象のうち3社の業況は、好転が1社、不変が1社、悪化が1社であった。現状DIは、売上0（前期▲67）、採算▲33（前期▲44）、業況0（前期▲56）、雇用33（前期▲50）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足から過剰となった。

自動車小売業者では、需要の停滞で売上が減少し、資金調達の厳しさも相まって、業況が悪化している。一方、電気機械器具小売業者では、商品の販売に加えて工務店からの取付工事を確保し、売上が増加している。生活関連等小売業者では、地域内での需要取り込みにより、業況は横ばいを維持している。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち8社の業況は、不変が7社、悪化が1社であった。現状DIは、売上0（前期▲13）、採算0（前期0）、業況▲13（前期0）、雇用▲11（前期▲25）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小、採算は横ばい、業況のマイナス幅は拡大した。雇用は不足感が弱まった。

運送業者では、得意先の生産再開によって、売上が増加している。廃棄物処理業者では、有力得意先を確保して業況が安定しているほか、引合も続いている。一方、不動産業者では、売上の低迷に対し、固定費の削減で採算は改善しているものの、先行きの業況については改善の見通しが立たないとしている。土木建築サービス業者では、公共工事の減少で売上が減少していることに加え、今後もこの傾向が続くものとして、採算の悪化を見込んでいる。

⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち33社の業況は、好転が6社、不変が17社、悪化が10社であった。現状DIは、生産▲30（前期▲40）、売上▲9（前期▲37）、採算▲9（前期▲24）、業況▲12（前期▲27）、雇用▲18（前期▲26）で、前期比では生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

製造業については、商品開発と知名度の浸透によって売上、採算が改善しているほか、設備投資効果による新たな受注の確保で売上が増加し、新たな投資を予定している業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、得意先の設備更新にともなう受注の確保で売上が増加し、採算が改善している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、製造業者の業況低迷の影響により、売上、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、地域内での需要を確保しているほか、商品販売に加えて取付工事を確保し、売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、公共工事の減少で売上が減少している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、高島地域では総じて改善傾向にある。

		生産 DI (「増加」-「減少」)				売上 DI (「増加」-「減少」)				経常利益 DI (「好転」-「悪化」)			
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し	
		2016年				2016年				2016年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
業種	全体	▲12.7 (▲12.5)	▲21.0 (▲13.6)	▲12.6 (▲19.3)	(▲9.8)	▲10.2 (▲18.0)	▲18.6 (▲15.1)	▲13.7 (▲23.2)	(▲15.7)	▲10.7 (▲20.1)	▲17.3 (▲18.8)	▲11.8 (▲23.9)	(▲16.5)
	大企業	▲11.1 (▲6.9)	▲6.7 (0.0)	5.6 (0.0)	(25.7)	▲13.2 (▲15.9)	▲2.6 (▲9.0)	▲4.5 (▲3.9)	(▲13.8)	▲8.8 (▲14.0)	▲5.1 (▲12.1)	▲9.1 (▲6.5)	(▲13.8)
	中小企業	▲12.9 (▲13.1)	▲22.4 (▲15.3)	▲15.5 (▲21.3)	(▲15.4)	▲9.8 (▲18.2)	▲20.4 (▲15.9)	▲15.2 (▲25.3)	(▲16.0)	▲10.9 (▲20.7)	▲18.7 (▲19.7)	▲12.3 (▲25.8)	(▲16.9)
	製造業	▲12.7 (▲12.5)	▲21.0 (▲13.6)	▲12.6 (▲19.3)	(▲9.8)	▲13.6 (▲18.0)	▲20.5 (▲16.2)	▲16.0 (▲24.0)	(▲13.8)	▲19.5 (▲20.4)	▲21.1 (▲17.7)	▲8.8 (▲23.9)	(▲13.8)
	大企業	▲11.1 (▲6.9)	▲6.7 (0.0)	5.6 (0.0)	(25.7)	▲19.2 (▲21.4)	0.0 (▲15.4)	6.1 (0.0)	(12.5)	▲30.8 (▲9.1)	▲11.8 (▲23.1)	3.0 (0.0)	(6.3)
	中小企業	▲12.9 (▲13.1)	▲22.4 (▲15.3)	▲15.5 (▲21.3)	(▲15.4)	▲13.0 (▲17.7)	▲22.8 (▲16.3)	▲19.2 (▲26.7)	(▲17.6)	▲18.2 (▲21.5)	▲22.1 (▲17.0)	▲10.5 (▲26.6)	(▲16.7)
	建設業	-	-	-	-	0.0 (▲24.4)	▲19.8 (▲22.4)	▲14.8 (▲30.4)	(▲14.6)	0.0 (▲23.5)	▲13.2 (▲15.5)	▲12.2 (▲33.3)	(▲13.4)
	大企業	-	-	-	-	▲50.0 (▲14.3)	▲37.5 (▲25.0)	14.3 (▲14.3)	(▲14.3)	▲25.0 (20.0)	▲25.0 (▲25.0)	14.3 (▲14.3)	(0.0)
	中小企業	-	-	-	-	2.4 (▲25.3)	▲18.4 (▲22.2)	▲17.6 (▲31.6)	(▲14.7)	1.2 (▲27.0)	▲12.2 (▲15.0)	▲14.7 (▲34.7)	(▲14.7)
	卸売業	-	-	-	-	▲21.6 (▲28.6)	▲19.6 (▲10.5)	▲13.2 (▲22.2)	(▲21.1)	▲13.2 (▲27.3)	▲20.4 (▲19.4)	▲8.1 (▲26.9)	(▲16.2)
	大企業	-	-	-	-	▲12.5 (▲20.0)	▲50.0 (0.0)	16.7 (▲66.7)	(▲33.3)	0.0 (▲40.0)	▲50.0 (14.3)	0.0 (▲50.0)	(0.0)
	中小企業	-	-	-	-	▲24.1 (▲29.5)	▲16.0 (▲13.3)	▲18.8 (▲16.7)	(▲18.8)	▲16.7 (▲25.6)	▲16.7 (▲27.6)	▲9.7 (▲23.9)	(▲19.4)
小売業	-	-	-	-	▲22.0 (▲17.2)	▲26.3 (▲24.5)	▲16.7 (▲28.0)	(▲16.9)	▲21.6 (▲11.5)	▲10.5 (▲36.0)	▲22.7 (▲22.7)	(▲23.4)	
大企業	-	-	-	-	0.0 (▲14.3)	30.8 (0.0)	▲11.1 (7.7)	(▲16.7)	0.0 (0.0)	30.8 (0.0)	▲11.1 (▲7.7)	(▲16.7)	
中小企業	-	-	-	-	▲28.2 (▲17.5)	▲38.1 (▲31.6)	▲18.8 (▲35.5)	(▲17.0)	▲27.5 (▲12.7)	▲19.0 (▲46.2)	▲27.1 (▲25.8)	(▲26.1)	
サービス業	-	-	-	-	▲4.8 (▲12.8)	▲12.3 (▲8.8)	▲9.1 (▲17.2)	(▲17.3)	0.0 (▲19.6)	▲15.1 (▲17.1)	▲12.8 (▲19.1)	(▲19.0)	
大企業	-	-	-	-	▲5.3 (▲9.1)	0.0 (▲5.6)	▲25.0 (5.9)	(▲41.7)	15.8 (▲26.3)	5.9 (▲11.1)	▲33.3 (0.0)	(▲45.8)	
中小企業	-	-	-	-	▲4.8 (▲13.3)	▲13.3 (▲9.1)	▲6.7 (▲19.2)	(▲13.7)	▲1.8 (▲18.8)	▲16.8 (▲17.8)	▲9.8 (▲20.7)	(▲15.0)	

注：()内は1期前における当期見通し

		業況 DI (「好転」-「悪化」)				在庫数量 DI (「増加」-「減少」)				資金繰り DI (「好転」-「悪化」)			
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し	
		2016年				2016年				2016年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
業種	全体	▲10.2 (▲16.8)	▲14.5 (▲16.0)	▲10.2 (▲19.3)	(▲16.2)	▲7.5 (▲10.3)	▲6.5 (▲13.0)	▲8.3 (▲12.6)	(▲11.1)	▲2.8 (▲9.2)	▲6.0 (▲8.7)	▲1.7 (▲10.2)	(▲6.9)
	大企業	▲2.9 (▲10.5)	1.3 (▲7.6)	▲5.7 (0.0)	(▲16.3)	0.0 (▲5.3)	▲8.9 (▲16.7)	5.8 (▲15.6)	(▲4.0)	8.6 (5.2)	▲1.5 (1.7)	2.4 (0.0)	(▲1.2)
	中小企業	▲11.2 (▲17.5)	▲16.2 (▲17.0)	▲11.0 (▲21.4)	(▲16.2)	▲8.6 (▲10.9)	▲6.2 (▲12.4)	▲11.0 (▲12.2)	(▲12.5)	▲4.0 (▲10.5)	▲6.4 (▲8.8)	▲2.3 (▲11.1)	(▲7.7)
	製造業	▲13.6 (▲18.3)	▲17.4 (▲12.1)	▲6.2 (▲20.5)	(▲14.3)	▲6.9 (▲8.7)	▲3.8 (▲11.7)	▲4.3 (▲10.0)	(▲9.3)	▲5.2 (▲9.6)	▲7.2 (▲10.2)	▲2.3 (▲10.3)	(▲4.4)
	大企業	▲15.4 (▲13.6)	▲8.8 (▲7.7)	14.7 (▲5.9)	(6.1)	4.0 (▲10.7)	▲3.4 (▲12.0)	19.4 (▲13.8)	(0.0)	▲4.5 (0.0)	▲7.7 (0.0)	6.5 (▲3.8)	(10.0)
	中小企業	▲13.4 (▲18.7)	▲18.4 (▲12.6)	▲9.3 (▲22.1)	(▲17.4)	▲8.3 (▲8.5)	▲3.9 (▲11.6)	▲7.9 (▲9.6)	(▲10.8)	▲5.2 (▲10.4)	▲7.2 (▲11.2)	▲3.5 (▲10.9)	(▲6.4)
	建設業	▲8.2 (▲17.6)	▲10.8 (▲19.8)	▲11.3 (▲22.0)	(▲11.1)	-	-	-	-	7.9 (▲7.8)	▲3.8 (1.2)	3.7 (▲14.6)	(▲9.9)
	大企業	0.0 (40.0)	14.3 (0.0)	0.0 (28.6)	(▲14.3)	-	-	-	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	14.3 (0.0)	(0.0)
	中小企業	▲8.6 (▲22.2)	▲12.6 (▲20.8)	▲12.3 (▲25.8)	(▲10.8)	-	-	-	-	8.1 (▲8.2)	▲4.0 (1.2)	2.7 (▲15.3)	(▲10.8)
	卸売業	▲13.2 (▲20.5)	▲18.5 (▲19.4)	▲16.2 (▲18.5)	(▲13.5)	▲2.9 (▲17.0)	▲14.8 (▲17.6)	▲22.2 (▲21.2)	(▲14.3)	▲5.9 (0.0)	▲11.9 (▲17.6)	16.2 (▲12.3)	(5.4)
	大企業	0.0 (▲60.0)	▲16.7 (0.0)	0.0 (▲33.3)	(▲20.0)	0.0 (▲66.7)	▲50.0 (▲28.6)	0.0 (▲50.0)	(0.0)	60.0 (0.0)	0.0 (40.0)	0.0 (0.0)	(0.0)
	中小企業	▲16.7 (▲15.4)	▲18.8 (▲24.1)	▲18.8 (▲16.7)	(▲12.5)	▲3.7 (▲13.6)	▲10.4 (▲14.8)	▲25.8 (▲17.4)	(▲16.7)	▲17.2 (0.0)	▲13.2 (▲27.6)	19.4 (▲13.7)	(6.5)
小売業	▲27.5 (▲20.3)	▲23.3 (▲36.0)	▲18.8 (▲20.5)	(▲25.8)	▲14.0 (▲13.0)	▲12.1 (▲16.3)	▲16.1 (▲17.9)	(▲16.7)	▲8.0 (▲13.6)	▲9.1 (▲18.8)	▲4.5 (▲6.5)	(▲6.0)	
大企業	9.1 (0.0)	0.0 (▲9.1)	▲5.6 (7.7)	(▲22.2)	▲10.0 (42.9)	0.0 (▲20.0)	▲18.8 (0.0)	(▲13.3)	11.1 (0.0)	0.0 (0.0)	▲6.3 (0.0)	(▲6.3)	
中小企業	▲37.5 (▲22.6)	▲28.3 (▲43.6)	▲23.9 (▲26.7)	(▲27.3)	▲15.2 (▲21.3)	▲14.3 (▲15.2)	▲15.0 (▲21.1)	(▲17.9)	▲12.2 (▲15.3)	▲10.8 (▲23.1)	▲3.9 (▲7.7)	(▲5.9)	
サービス業	▲1.1 (▲12.4)	▲7.8 (▲13.4)	▲11.4 (▲16.1)	(▲18.2)	-	-	-	-	▲2.7 (▲9.9)	▲2.7 (▲7.1)	▲5.7 (▲8.6)	(▲11.5)	
大企業	5.3 (▲10.5)	23.5 (▲11.1)	▲39.1 (5.9)	(▲43.5)	-	-	-	-	10.5 (15.0)	6.3 (▲5.3)	0.0 (6.3)	(▲13.0)	
中小企業	▲1.8 (▲12.6)	▲10.4 (▲13.7)	▲7.5 (▲17.9)	(▲14.6)	-	-	-	-	▲4.1 (▲12.6)	▲3.3 (▲7.3)	▲6.5 (▲9.8)	(▲11.3)	

		引合 DI (「活発」-「低調」)				雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)				設備投資実施企業割合							
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し					
		2016年								2016年							
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期				
	全体	▲11.3 (▲5.5)	▲18.0 (▲15.7)	▲11.6 (▲19.1)	▲12.1 (▲7.1)	▲28.4 (▲28.7)	▲23.5 (▲26.6)	▲27.9 (▲27.1)	▲31.6 (▲41.3)	32.5% (5.6%)	29.9% (3.9%)	31.1% (5.8%)	(4.0%)				
規模	大企業	▲7.6 (3.4)	▲7.8 (▲7.5)	▲5.9 (▲4.0)	▲7.1 (▲7.1)	▲20.3 (▲36.2)	▲25.6 (▲18.8)	▲44.1 (▲28.6)	▲41.3 (▲41.3)	37.9% (5.7%)	51.4% (4.5%)	46.6% (5.3%)	(2.2%)				
	中小企業	▲11.7 (▲6.5)	▲19.1 (▲16.8)	▲12.5 (▲20.7)	▲12.9 (▲12.9)	▲29.4 (▲27.9)	▲23.2 (▲27.6)	▲25.2 (▲27.0)	▲29.9 (▲29.9)	31.9% (5.6%)	27.7% (3.8%)	28.5% (5.8%)	(4.3%)				
業種	製造業	全体	▲7.0 (0.8)	▲19.9 (▲9.4)	▲8.0 (▲19.3)	▲5.9 (▲5.9)	▲22.5 (▲22.8)	▲13.5 (▲17.3)	▲20.3 (▲16.2)	▲23.5 (▲23.5)	41.1% (1.3%)	36.4% (2.0%)	36.5% (1.2%)	(1.5%)			
		大企業	▲15.4 (8.7)	▲8.8 (▲11.5)	9.7 (0.0)	(10.0)	0.0 (▲26.1)	▲14.7 (3.6)	▲25.0 (▲21.2)	▲20.0 (▲20.0)	52.0% (3.3%)	71.0% (0.0%)	57.6% (0.0%)	(0.0%)			
		中小企業	▲6.1 (0.0)	▲21.2 (▲9.2)	▲10.4 (▲21.3)	▲8.0 (▲8.0)	▲25.2 (▲22.5)	▲13.3 (▲19.9)	▲19.6 (▲15.7)	▲24.0 (▲24.0)	39.8% (1.1%)	32.8% (2.2%)	33.3% (1.3%)	(1.7%)			
	建設業	全体	▲12.2 (▲6.0)	▲18.7 (▲23.6)	▲19.5 (▲19.2)	▲19.8 (▲19.8)	▲39.3 (▲32.4)	▲27.1 (▲40.9)	▲40.7 (▲32.7)	▲45.0 (▲45.0)	23.5% (6.5%)	19.0% (3.2%)	23.4% (5.6%)	(6.2%)			
		大企業	▲25.0 (60.0)	▲14.3 (▲25.0)	▲14.3 (0.0)	▲28.6 (▲28.6)	▲50.0 (▲40.0)	▲14.3 (▲50.0)	▲85.7 (▲14.3)	▲71.4 (▲71.4)	0.0% (0.0%)	16.7% (25.0%)	14.3% (0.0%)	(14.3%)			
		中小企業	▲11.6 (▲11.3)	▲19.0 (▲23.5)	▲20.0 (▲20.6)	▲18.9 (▲18.9)	▲38.8 (▲31.7)	▲28.0 (▲40.5)	▲36.5 (▲34.0)	▲42.5 (▲42.5)	24.7% (7.0%)	19.1% (2.3%)	24.3% (6.0%)	(5.4%)			
	卸売業	全体	▲35.1 (▲6.7)	▲25.0 (▲31.6)	▲13.2 (▲25.0)	▲7.7 (▲7.7)	▲16.7 (▲4.4)	▲10.3 (▲16.7)	▲10.3 (▲10.5)	▲12.8 (▲12.8)	23.7% (11.5%)	21.8% (5.4%)	23.1% (10.7%)	(10.5%)			
		大企業	▲16.7 (▲20.0)	▲33.3 (▲14.3)	▲28.6 (▲33.3)	▲14.3 (▲14.3)	▲14.3 (▲20.0)	0.0 (▲28.6)	▲28.6 (16.7)	▲42.9 (▲42.9)	14.3% (0.0%)	16.7% (14.3%)	28.6% (0.0%)	(0.0%)			
		中小企業	▲38.7 (▲5.0)	▲24.1 (▲35.5)	▲9.7 (▲24.1)	▲6.3 (▲6.3)	▲17.2 (▲2.5)	▲11.5 (▲13.8)	▲6.3 (▲13.7)	▲6.3 (▲6.3)	25.8% (12.8%)	22.4% (3.3%)	21.9% (12.0%)	(12.9%)			
	小売業	全体	▲18.0 (▲15.0)	▲20.3 (▲18.0)	▲16.4 (▲21.6)	▲18.2 (▲18.2)	▲25.0 (▲33.9)	▲42.3 (▲26.9)	▲37.1 (▲44.9)	▲42.9 (▲42.9)	23.3% (18.2%)	30.6% (14.0%)	30.8% (23.6%)	(8.8%)			
		大企業	10.0 (0.0)	0.0 (10.0)	0.0 (0.0)	(6.3)	▲45.5 (▲66.7)	▲53.8 (▲45.5)	▲63.2 (▲61.5)	▲63.2 (▲63.2)	40.0% (14.3%)	41.7% (9.1%)	50.0% (33.3%)	(5.6%)			
		中小企業	▲25.0 (▲16.7)	▲24.6 (▲25.0)	▲21.6 (▲26.2)	▲26.0 (▲26.0)	▲19.5 (▲30.4)	▲40.0 (▲22.0)	▲27.5 (▲41.5)	▲35.3 (▲35.3)	18.2% (18.6%)	28.3% (15.4%)	23.4% (21.7%)	(10.0%)			
サービス業	全体	▲10.2 (▲10.8)	▲12.1 (▲16.8)	▲11.3 (▲16.5)	▲16.1 (▲16.1)	▲34.4 (▲39.6)	▲33.8 (▲34.4)	▲33.0 (▲39.1)	▲36.6 (▲36.6)	29.1% (6.4%)	26.8% (3.7%)	28.7% (5.8%)	(3.6%)				
	大企業	0.0 (▲10.5)	0.0 (▲5.0)	▲20.8 (▲5.9)	▲29.2 (▲29.2)	▲31.6 (▲42.1)	▲38.9 (▲26.3)	▲50.0 (▲38.9)	▲45.8 (▲45.8)	35.0% (9.5%)	46.7% (0.0%)	43.5% (0.0%)	(0.0%)				
	中小企業	▲11.4 (▲10.8)	▲13.0 (▲18.2)	▲9.9 (▲17.4)	▲14.2 (▲14.2)	▲34.7 (▲39.3)	▲33.3 (▲35.3)	▲30.6 (▲39.1)	▲35.3 (▲35.3)	28.4% (6.1%)	25.3% (4.1%)	26.7% (6.3%)	(4.1%)				

注：()内は1期前における当期見通し

		長期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				採算(経常利益)の水準DI(「黒字」-「赤字」)							
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し					
		2016年								2016年							
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期				
	全体	13.0 (1.0)	12.9 (10.8)	10.0 (9.6)	(5.5)	15.3 (3.3)	17.8 (13.9)	13.5 (14.1)	(10.2)	27.5 (21.8)	22.0 (21.4)	29.8 (18.7)	(25.4)				
規模	大企業	14.8 (2.2)	11.3 (14.8)	2.7 (11.3)	(4.1)	16.7 (4.4)	11.3 (18.5)	3.9 (8.1)	(6.7)	55.1 (45.5)	43.4 (47.1)	54.0 (48.7)	(48.8)				
	中小企業	12.8 (0.9)	13.0 (10.3)	11.0 (9.5)	(5.7)	15.1 (3.2)	18.4 (13.4)	14.9 (14.7)	(10.7)	24.1 (19.4)	19.8 (18.2)	26.0 (15.6)	(21.7)				
業種	製造業	全体	11.4 (▲0.8)	11.0 (9.2)	6.9 (7.7)	(6.8)	14.8 (0.0)	16.0 (13.9)	11.5 (12.9)	(11.2)	26.3 (24.8)	22.4 (27.3)	31.7 (19.2)	(31.3)			
		大企業	▲5.0 (0.0)	4.0 (▲5.0)	3.7 (4.0)	(3.8)	0.0 (0.0)	8.0 (0.0)	3.6 (0.0)	(7.4)	51.9 (48.1)	26.5 (37.0)	42.4 (38.2)	(46.9)			
		中小企業	12.8 (▲0.9)	11.6 (10.6)	7.3 (8.1)	(7.1)	16.1 (0.0)	16.7 (15.2)	12.6 (14.0)	(11.7)	23.2 (22.5)	22.0 (26.1)	30.1 (17.1)	(29.0)			
	建設業	全体	23.0 (6.3)	11.9 (14.5)	8.9 (7.0)	▲1.3 (▲1.3)	25.6 (9.4)	22.7 (20.2)	12.8 (17.7)	(6.4)	32.2 (8.9)	23.1 (22.7)	25.3 (9.5)	(24.1)			
		大企業	0.0 (0.0)	20.0 (0.0)	▲14.3 (20.0)	▲14.3 (▲14.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	▲25.0 (66.7)	85.7 (▲25.0)	33.3 (71.4)	(50.0)			
		中小企業	23.8 (6.7)	11.5 (15.0)	11.1 (6.3)	(0.0)	26.5 (10.0)	23.9 (21.0)	14.1 (18.7)	(7.0)	34.9 (4.8)	18.8 (25.0)	24.7 (5.1)	(21.9)			
卸売業	全体	6.3 (9.5)	18.2 (3.1)	24.3 (14.8)	(18.9)	9.1 (11.9)	20.0 (12.1)	24.3 (18.9)	(21.6)	34.2 (12.0)	15.3 (19.4)	55.3 (15.5)	(39.5)				
	大企業	25.0 (▲25.0)	16.7 (50.0)	0.0 (16.7)	(0.0)	40.0 (0.0)	16.7 (60.0)	0.0 (16.7)	(0.0)	85.7 (▲20.0)	33.3 (66.7)	71.4 (50.0)	(57.1)				
	中小企業	3.6 (13.2)	18.4 (▲3.6)	29.0 (14.6)	(22.6)	3.6 (13.2)	20.4 (3.6)	29.0 (19.1)	(25.8)	22.6 (15.6)	13.2 (10.0)	51.6 (11.5)	(35.5)				
小売業	全体	20.8 (8.3)	21.1 (19.6)	17.2 (22.5)	(10.9)	18.8 (15.5)	24.3 (13.0)	15.9 (24.3)	(12.7)	13.7 (26.9)	20.8 (▲2.0)	20.6 (19.5)	(16.2)				
	大企業	55.6 (16.7)	27.3 (55.6)	7.1 (27.3)	(14.3)	55.6 (16.7)	27.3 (55.6)	0.0 (27.3)	(7.1)	54.5 (42.9)	83.3 (54.5)	64.7 (75.0)	(58.8)				
	中小企業	12.8 (7.4)	20.0 (10.8)	20.0 (21.7)	(10.0)	10.3 (15.4)	23.7 (2.7)	20.4 (23.7)	(14.3)	2.5 (25.0)	9.2 (▲17.5)	5.9 (9.2)	(2.0)				
サービス業	全体	9.4 (▲2.9)	12.1 (10.2)	9.3 (8.1)	(2.2)	11.2 (▲0.6)	15.5 (11.4)	13.4 (9.5)	(7.3)	29.2 (23.9)	23.1 (19.7)	27.4 (22.8)	(18.7)				
	大企業	16.7 (6.7)	6.7 (11.1)	4.8 (6.7)	(4.8)	11.8 (6.7)	6.7 (11.8)	9.5 (6.7)	(9.5)	65.0 (52.4)	35.3 (65.0)	62.5 (41.2)	(41.7)				
	中小企業	8.6 (▲3.9)	12.5 (10.1)	9.9 (8.2)	(1.9)	11.2 (▲1.3)	16.1 (11.3)	13.9 (9.7)	(7.1)	25.0 (20.6)	22.2 (14.3)	22.5 (21.3)	(15.4)				

	大津地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2016年				2016年				2016年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 37.5 (▲ 19.0)	▲ 42.9 (▲ 9.1)	17.9 (▲ 35.0)	(10.7)	▲ 6.3 (▲ 12.3)	▲ 1.4 (▲ 20.0)	0.0 (▲ 7.2)	(▲ 5.3)	▲ 13.3 (0.0)	▲ 18.6 (▲ 11.4)	▲ 30.9 (▲ 12.1)	(▲ 9.3)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 5.7 (▲ 8.8)	▲ 21.1 (▲ 4.9)	▲ 1.0 (▲ 17.4)	(▲ 5.0)	▲ 7.3 (▲ 18.8)	▲ 12.0 (▲ 16.0)	▲ 9.0 (▲ 14.9)	(▲ 18.0)	▲ 10.8 (▲ 14.2)	▲ 16.5 (▲ 19.5)	▲ 22.2 (▲ 23.9)	(▲ 17.3)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 6.7 (▲ 18.0)	▲ 22.8 (▲ 12.9)	▲ 1.0 (▲ 23.6)	(▲ 11.9)	▲ 11.5 (▲ 16.1)	▲ 16.6 (▲ 20.2)	▲ 7.0 (▲ 19.6)	(▲ 16.8)	▲ 15.1 (▲ 17.0)	▲ 8.7 (▲ 24.1)	▲ 21.3 (▲ 23.0)	(▲ 21.9)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 4.7 (▲ 10.0)	▲ 12.5 (▲ 7.8)	▲ 3.9 (▲ 11.0)	(▲ 5.0)	▲ 10.8 (▲ 18.1)	▲ 9.1 (▲ 15.4)	▲ 8.5 (▲ 17.1)	(▲ 17.8)	▲ 15.4 (▲ 12.8)	▲ 18.1 (▲ 21.2)	▲ 20.6 (▲ 24.3)	(▲ 20.0)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	0.0 (▲ 18.2)	▲ 15.9 (▲ 2.9)	▲ 9.1 (▲ 16.7)	(▲ 16.7)	2.9 (▲ 11.4)	▲ 9.0 (▲ 9.1)	▲ 8.8 (▲ 9.1)	(▲ 15.1)	▲ 9.1 (▲ 9.5)	▲ 9.0 (▲ 13.2)	▲ 15.2 (▲ 13.4)	(▲ 9.1)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 26.0 (▲ 23.7)	▲ 25.4 (▲ 25.5)	▲ 29.6 (▲ 29.8)	(▲ 31.7)	▲ 25.0 (▲ 32.4)	▲ 26.9 (▲ 22.1)	▲ 28.1 (▲ 32.7)	(▲ 31.9)	▲ 30.1 (▲ 32.3)	▲ 23.1 (▲ 26.7)	▲ 25.0 (▲ 30.8)	(▲ 30.9)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2016年				2016年				2016年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 18.0 (▲ 16.2)	▲ 31.6 (▲ 4.2)	▲ 18.0 (▲ 24.4)	(▲ 20.4)	6.3 (▲ 22.7)	▲ 18.4 (▲ 9.7)	▲ 32.3 (▲ 29.2)	(▲ 13.3)	▲ 12.0 (▲ 17.0)	▲ 24.5 (▲ 16.0)	3.6 (▲ 18.8)	(▲ 10.7)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 17.3 (▲ 21.1)	▲ 21.9 (▲ 14.9)	▲ 10.9 (▲ 20.0)	(▲ 15.2)	▲ 1.2 (▲ 33.0)	▲ 16.2 (▲ 16.9)	▲ 30.7 (▲ 38.8)	(▲ 20.0)	▲ 10.3 (▲ 14.6)	▲ 23.3 (▲ 7.8)	▲ 16.7 (▲ 29.2)	(▲ 19.4)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 18.6 (▲ 35.7)	▲ 20.4 (▲ 15.0)	▲ 9.0 (▲ 20.7)	(▲ 14.3)	4.7 (▲ 18.2)	▲ 13.3 (▲ 21.7)	▲ 29.3 (▲ 29.4)	(▲ 25.3)	▲ 15.2 (▲ 18.7)	▲ 20.2 (▲ 9.0)	▲ 9.7 (▲ 28.9)	(▲ 13.9)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 15.5 (▲ 26.5)	▲ 17.8 (▲ 13.9)	▲ 4.1 (▲ 14.8)	(▲ 20.8)	3.5 (▲ 16.2)	▲ 10.7 (▲ 18.1)	▲ 20.0 (▲ 23.8)	(▲ 20.0)	▲ 12.8 (▲ 16.2)	▲ 18.4 (▲ 13.5)	▲ 4.4 (▲ 24.1)	(▲ 16.2)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 6.6 (▲ 13.9)	▲ 4.3 (▲ 11.9)	▲ 10.9 (▲ 11.8)	(▲ 13.0)	▲ 20.5 (1.7)	0.0 (▲ 34.2)	▲ 12.1 (▲ 10.9)	(▲ 9.1)	▲ 17.6 (▲ 9.1)	▲ 1.9 (▲ 17.6)	6.3 (▲ 18.9)	(▲ 6.5)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 33.3 (▲ 30.5)	▲ 20.7 (▲ 30.5)	▲ 32.4 (▲ 23.7)	(▲ 34.0)	▲ 37.2 (▲ 33.3)	▲ 22.2 (▲ 34.1)	▲ 36.3 (▲ 23.6)	(▲ 41.3)	▲ 22.8 (▲ 20.3)	▲ 18.7 (▲ 27.8)	▲ 18.3 (▲ 18.0)	(▲ 22.5)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	2016年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 25.0 (16.7)	▲ 40.0 (▲ 41.7)	▲ 30.0 (▲ 30.0)	(▲ 30.0)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 35.5 (▲ 13.9)	▲ 36.8 (▲ 46.9)	▲ 9.1 (▲ 35.1)	(▲ 18.2)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 12.9 (▲ 17.6)	▲ 24.3 (▲ 46.9)	▲ 9.4 (▲ 34.3)	(▲ 3.1)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 25.8 (▲ 15.6)	▲ 27.0 (▲ 37.5)	▲ 12.1 (▲ 32.4)	(▲ 9.1)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 13.3 (▲ 21.1)	▲ 8.7 (6.7)	13.3 (▲ 8.7)	(6.7)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 18.2 (▲ 18.2)	▲ 25.6 (▲ 12.1)	▲ 17.6 (▲ 23.1)	(▲ 20.6)

注：()内は1期前における当期見通し

■ 景 気 調 査

現在の景気の水準について

全体の景気判断では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が10%である一方、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合は約4倍の39%を占めている。また、「どちらとも言えない」が52%と半数を超えている。

構成比では、「どちらとも言えない」の52%がもっとも多く、次に「やや悪い」の30%が多くなっている。続いて、「やや良い」と「悪い」がそれぞれ9%、「良い」は1%であった。

業種別にみると、販売関連、サービス関連いずれも、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が「良い」と「やや良い」を合わせた割合より多く、特に販売関連では「良い」と「やや良い」を合わせた割合がわずか4%と著しく少ない結果となった。一方、雇用関連では「良い」と「やや良い」を合わせた割合および「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合がともに14%で、「どちらとも言えない」の71%がもっとも多く、不透明な結果となった。(図表1)

図表1 構成比1 (現在の景気)

	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
全体	10%		52%	39%	
	1%	9%		30%	9%
販売関連	4%		51%	45%	
	0%	4%		33%	12%
サービス関連	14%		52%	34%	
	2%	12%		28%	6%
雇用関連	14%		71%	14%	
	0%	14%		14%	0%

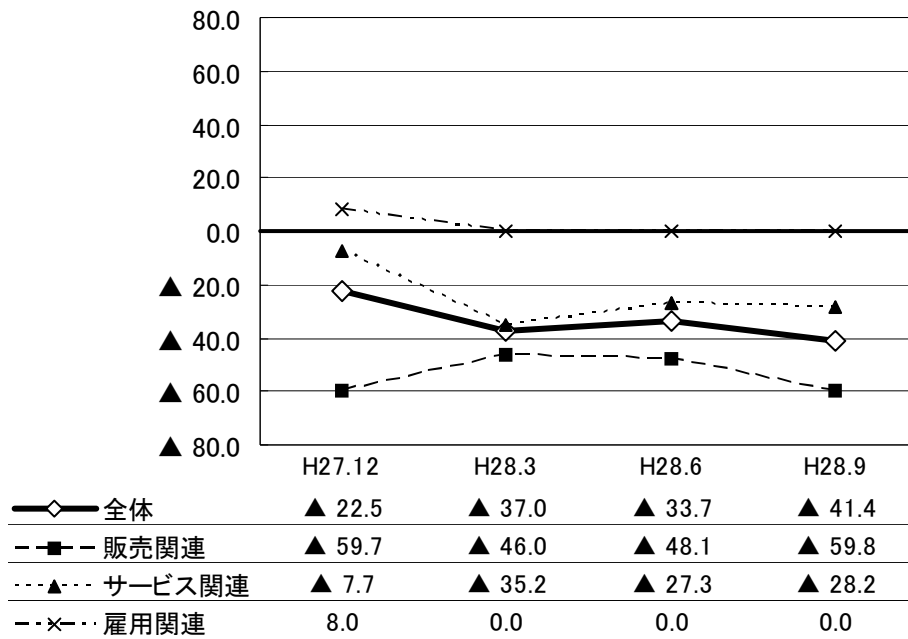
全体の景気の水準DIは▲41.4で、前期調査(平成28年6月)のDIである▲33.7からマイナス幅が7.7ポイント拡大し、2期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、販売関連DIは▲59.8で、2期連続マイナス幅が拡大し、サービス関連DIは▲28.2で2期ぶりにマイナス幅が拡大したが、雇用関連DIは0.0で前期から横ばいとなった。(図表2)

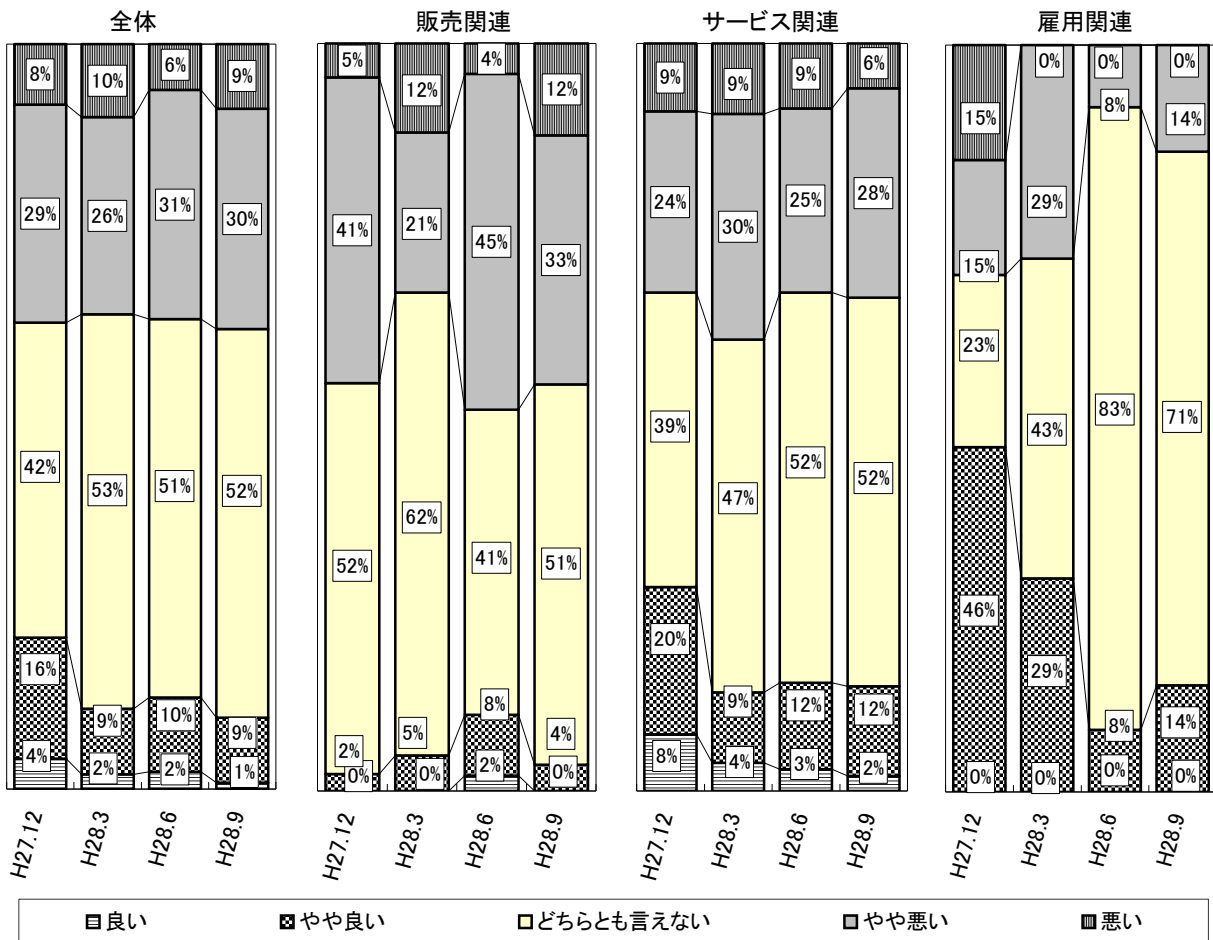
前回の回答割合と比較すると、全体では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が2ポイント減少した一方、「どちらとも言えない」は1ポイント増加し、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合も2ポイント増加した。

業種別にみると、販売関連では「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が4ポイント減少したが、「良い」と「やや良い」を合わせた割合も6ポイント減少した。サービス関連ではほぼ変動がなく、横ばいであった。一方、雇用関連では「良い」と「やや良い」を合わせた割合が6ポイント増加したものの、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合も6ポイント増加し、「どちらとも言えない」は12ポイント減少したが、依然として不透明さを示す結果となった。(図表3)

図表2 景気の水準D I



図表3 構成比推移 1 (現在の景気)



景気の方向性について

3カ月前と比較した現状についての全体の景気判断では、「どちらとも言えない」が69%と7割弱を占めている。また、“好転”を示す「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合は7%であるのに対し、“悪化”を示す「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合は23%と3倍以上となっている。

見通しについては、「どちらとも言えない」が75%と、先行きについても不透明とする回答が7割以上を占める結果となった。

現状について業種別にみると、全体の傾向と同様に販売関連、サービス関連、雇用関連のいずれについても「どちらとも言えない」がもっとも多く、それぞれ66%、72%、71%となっている。また、販売関連では“悪化”を示す割合が28%と、“好転”を示す割合の5%の5倍以上という結果となった。また、雇用関連でも“悪化”を示す割合が29%、“好転”を示す割合が0%と、悪化傾向が鮮明となった。

見通しについて業種別にみると、3業種いずれについても「どちらとも言えない」がもっとも多く、先行きを不透明とする回答が多い結果となった。なお、3業種いずれについても“悪化”を示す割合が“好転”を示す割合を上回った。(図表4)

図表4 構成比2 (景気の方向性)

◆現状：3カ月前と比較した現在の状況／見通し：現状と比較した3カ月後の状況

		好転		どちらとも言えない	悪化	
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている
全体	現状	7%		69%	23%	
		1%	6%		18%	5%
見通し	見通し	5%		75%	20%	
		1%	4%		16%	4%
販売関連	現状	5%		66%	28%	
		0%	5%		21%	7%
見通し	見通し	4%		77%	20%	
		2%	2%		16%	4%
サービス関連	現状	10%		72%	18%	
		2%	8%		14%	4%
見通し	見通し	6%		78%	16%	
		0%	6%		12%	4%
雇用関連	現状	0%		71%	29%	
		0%	0%		29%	0%
見通し	見通し	14%		57%	29%	
		0%	14%		29%	0%

※ “好転”：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合
 “悪化”：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

3 カ月前と比較した全体の景気の方向性DI は▲27.6 と、2 期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業種別にみると、販売関連DI は▲38.0、サービス関連DI は▲13.4 で、いずれもマイナス幅が縮小した。一方、雇用関連DI は▲44.4 で、マイナスに転じた。

3 カ月先の見通しに関する全体の景気の方向性DI は、▲23.8 で、マイナス幅が 3.8 ポイント縮小する見込みとなっている。

業種別にみると、販売関連DI および雇用関連DI ではマイナス幅が縮小する見通しとなった。一方、サービス関連DI ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。(図表 5)

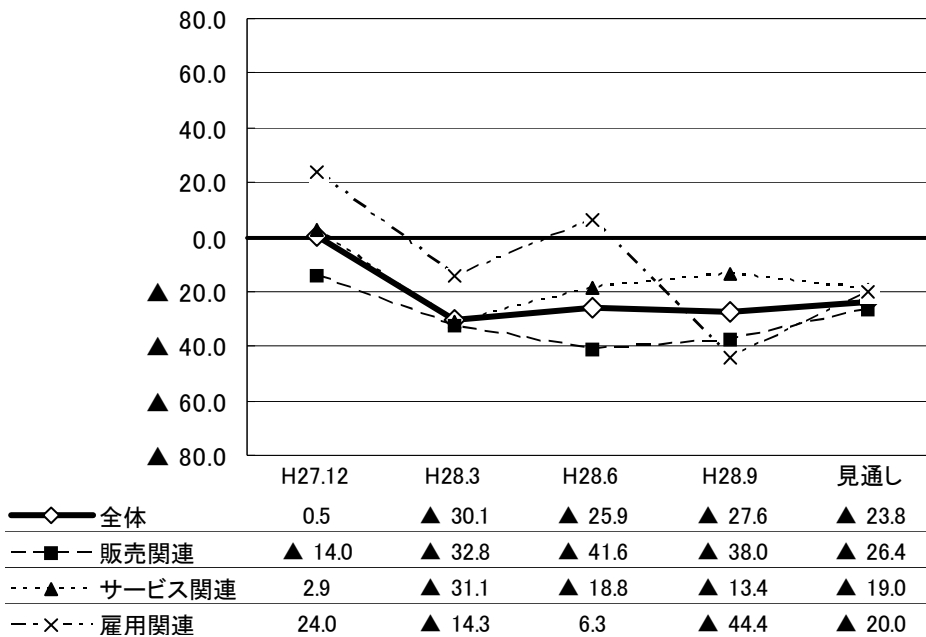
前回の回答割合と比較すると、全体としては“好転”を示す割合および“悪化”を示す割合がそれぞれ 4 ポイントずつ減少し、「どちらとも言えない」が 7 ポイント増加している。

業種別にみると、販売関連およびサービス関連では、「どちらとも言えない」が増加し、“悪化”を示す割合は減少している。一方、雇用関連では“悪化”を示す割合が 21 ポイント増加し、“好転”を示す割合は 17 ポイント減少している。

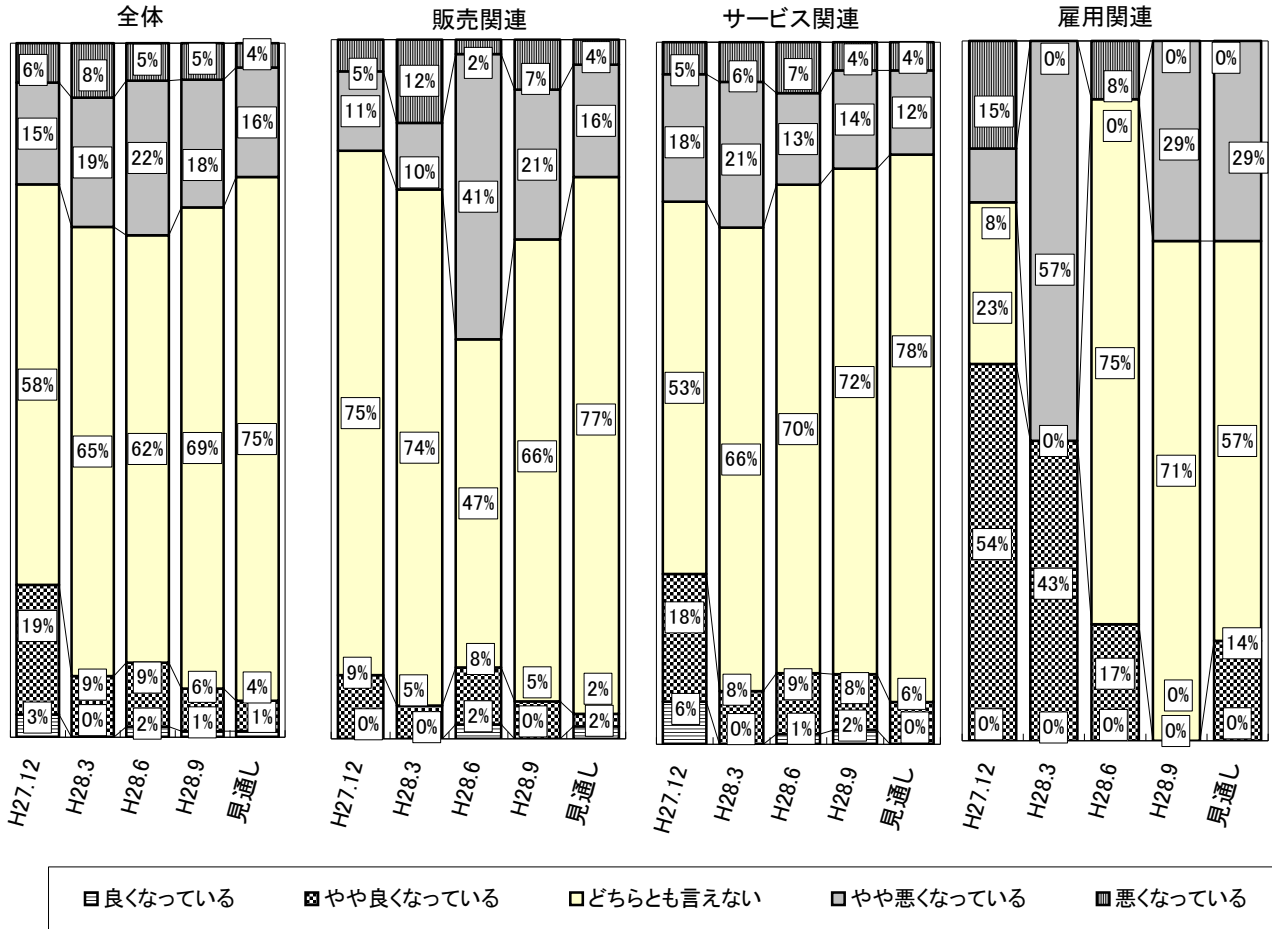
見通しについては、全体の傾向として「どちらとも言えない」が 6 ポイント増加し、“悪化”を示す割合は 3 ポイント減少している。

業種別にみると、販売関連およびサービス関連では“好転”を示す割合、“悪化”を示す割合がともに減少し、「どちらとも言えない」が増加している。一方、雇用関連では、“好転”を示す割合が増加し、わずかながら回復の兆しがある見通しとなった。(図表 6)

図表 5 景気の方向性DI



図表6 構成比推移2（景気の方向性）



判断理由

○現在の景気の水準について

販売	良い やや良い	(コメントなし)
関連	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・同業が増え、分散されているためよくわからない。(医薬品小売) ・周囲のことは気にしてないのでわからない。(二輪自動車小売) ・買い上げ一点あたりの単価は落ちておらず、今まで同様、年齢によって異なると思う。高校生から大学生といった若年層やシルバー層は逆に良い印象。(スポーツ用品小売) ・商品選びに、高額品を選ぶ人と低額品を求める人との格差を感じる。(二輪自動車小売) ・特に良いという話は聞かない。(新車自動車小売) ・取引先の利益が燃料費単価に左右されるため、今後燃料費が上がると経営が悪くなると考えられる。(新車自動車小売)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様の購買目的は多様になり、それにピタッとあてはまるものしか買って頂けない。買い物がシビアになってきている。(食料品小売) ・アベノミクス、財政出動の恩恵は感じたことがない。インバウンドの恩恵も感じたことはない。消費税の増税の先延ばしで国内の消費マインドに大きなブレーキがかかったままになっていると思う。(中古自動車小売) ・少子高齢化が進み、過疎化や消費の低迷の進行をひしひしと感じる。(新車自動車小売) ・商品単価が下落しつつある。(婦人・子供服小売) ・商品単価が低い。(宝石貴金属製品小売) ・売れ行きの良い話がない。(新車自動車小売) ・取引先から聞いている限り、決して良い状況ではない。(新車自動車小売) ・客数減。販売数減。(食料品小売) ・主婦層の買い上げが減少している。(婦人・子供服小売) ・ユーザーの物品購入に対する意欲が低いように感じられる。(新車自動車小売) ・廃業が多い。(婦人・子供服小売) ・安価で高品質を求められるため。(靴小売) ・3月頃より客数が少ない。営業時間10時から21時までにおいて18時以降が最も客数が少ない。(茶小売) ・華やかさも無く、明るい話題も聞かない。県内の取引先では支払いが遅れたり、止まってしまうこともある。(花・植木小売) ・消費税増税による悪化。(新車自動車小売) ・店舗の売上が昨年より減少。(スポーツ用品小売)
サ ー ビ ス	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に比べると売上は下がっているが、悪くはない。安定しているように思えるが、だんだん下降しているようにも思える。(旅館・ホテル) ・入場者数がやや増加。(ゴルフ場) ・高齢者が多い。(洗濯業)
関連	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・料金も変わらず、景況感としては、特に変化は感じられない。(映画館) ・今年はオリンピックイヤーで、出かける人が少なく、夏の業績は15%程悪かった。(旅館・ホテル) ・去年の同月即ち27年8月頃に比べ、人員は1名減ったものの、売上はさほど変わっていないが、本来ならその分人件費が浮いて資金繰りが楽になるはずなのに楽にならない。機械が老朽化して修理費がかさんだこともあり、良くなったと感じることはない。(洗濯業) ・売上は、前年とほぼ同じである。(酒場・ビヤホール) ・4月～8月の入浴者数が昨年とほぼ同数。(公衆浴場) ・前年は地方創生の施策により、大きく市場が盛り上がったが今年は特筆するものがない

	<ul style="list-style-type: none"> く、なんとも言えない。(旅館・ホテル) 格差が激しいと感じる。(日本料理店) 変化なし。(旅客自動車運送) 入会を希望される方も結構見えるが、企業における広告宣伝関係では、なかなか話がまとまらず、難しくなっていると感じている。(個人教授所) 昨年4月から運賃改訂があって収入は伸びたが、学校関係等の遠足が減少して稼働が落ちている。一般客で減少した稼働分をカバーできるかと言えばわからない。(旅客自動車運送) 客層が多岐にわたるため。(娯楽業) 企業としては厳しい状況が続いている。(洗濯業) アベノミクスの効果はまだまだであると思う。(旅館・ホテル)
やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> 価格を下げたキャンペーン等の参加が少なくなっているの、写真等に使う娯楽費は抑えられているのかなと感じる。(写真業) 好況であったインバウンド需要に陰りが見え始め、その影響が出ているのと、その要因としては、為替レート的大幅な変動がある。(旅館・ホテル) 法人利用が減少している。(日本料理店) 忙しく感じるが、結果的に以前より下回っている。(旅客自動車運送) レジャー利用のお客様のお弁当等持ち込みが多い。(旅館・ホテル) 貸切バス業は需要減にともない、収入が落ちている。(旅客自動車運送) お客様が少しでも安く済ませるため、フルサービスではなく、セルフを利用する傾向があると感じており、洗車などもサービスデーの利用が増えた。(ガソリンスタンド) 前年に比べると良くないように感じる。(旅館・ホテル) 経営はかなり厳しい状態である。(美容業) 経済状況の低迷による需要の停滞。(旅行業)
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> 良い やや良い 新規求職者数は前月に引き続き、対前年比約7%の減少。新規求人数が約22%の減少となっている。しかし、就職件数は対前年比2.4%の増加となっていることから、労働市場は縮小気味ではあるが、概ね、求人と求職のマッチングが円滑に進んでいると見受けられたことから、景況感はやや良いと判断した。(公共的施設)
どちらも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> 業種によって景気格差を感じる。(労働者派遣業) 求職者数は月による変動があるが、昨年同期と比較して大きな変化は見られない。求人数については、昨年同期と比較して20%~30%増加している。有効求人倍率は1倍を超えており、昨年同期と比較して高い数値となっている。ただ目立った好況感などは見受けられない。(公共的施設)
やや悪い 悪い	(コメントなし)

○3カ月前と比較した現在の景気について

販売 関連	良い やや良い	(コメントなし)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・同業が増え、分散されているためよくわからない。(医薬品小売) ・レジャー用品は天候にも左右されるので、景況感の違いは感じられない。(スポーツ用品小売) ・3カ月くらいでは大きな変化はない。(婦人・子供服小売) ・特に何も変化を感じないため。(靴小売)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税後の影響はそれほどないと思う。消費税増税延期による消費マインドのブレーキが大き過ぎると思う。(中古自動車小売) ・外食産業の冷え込みは、加速しているように感じる。(花・植木小売) ・客数が減っている。(婦人・子供服小売) ・販売不振。(新車自動車小売) ・取引先から聞いている限り、決して良い状況ではない。(新車自動車小売) ・日によるが、不要なものは極力購入しない方が増え、衝動買いされる方が減ったように感じる。(婦人・子供服小売) ・今夏は暑かったためか、お客様の購買単価が低く、安価の商品や特売の商品ばかり求められているように感じる。(茶小売) ・取引先の廃業など。(新車自動車小売) ・猛暑等により外出を控える。(スポーツ用品小売)
サ ー ビ ス 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・新店舗オープンなどの話を聞く。(スポーツ施設提供業) ・クリーニング店を経営しているが、非常に暑い夏であったためか、固定の法人客の作業服等も多く出してもらっており、売上が多かった。(洗濯業) ・入場者数がやや増加。(ゴルフ場)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・例年この時期は繁忙期のため、3カ月前と比べると良かったが、昨年と比べると売上は下がっている。しかし、売上としては良い方で、安定はしている。身の回りとしては、近隣のコンビニや外食は、当館の稼働率の影響もあるようで、良い方だと思う。(旅館・ホテル) ・料金も変わらず、景況感としては特に変化は感じられない。(映画館) ・ほぼ横ばいである。(酒場・ビヤホール) ・4月～8月の入浴者数は昨年とほぼ同数。(公衆浴場) ・お客様によって格差が大きいと感じる。(日本料理店) ・変化なし。(旅客自動車運送) ・4月以降同じ状態が続いている。(旅館・ホテル) ・受注状況に回復する兆しがない。(旅客自動車運送) ・先の見通しが見えない。(ガソリンスタンド) ・客層が多岐にわたるため。(娯楽業) ・あまり変わらないと思う。(洗濯業)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・価格を下げたキャンペーン等の参加が少なくなってきているので、写真等に使う娯楽費は抑えられているのかなと感じる。(写真業) ・社員の退職に伴う生産性の減少。(美容業) ・為替変動による外国人観光客の減少。また、邦人客の財布の紐も固くなったように思う。(旅館・ホテル) ・経済状況の低迷。(旅行業)
雇 用 関 連	良い やや良い	(コメントなし)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ月前に比して新規求職者数が22%減少、新規求人数が6%減少、就職件数が30%減少しているが、新規有効求人倍率においては、ほぼ横ばいである。また、産業別における新規求人数では、建設業および宿泊・飲食業において減少が顕著であり、

	<p>30%台の減少となっている。なお、製造業および医療・福祉分野においては減少こそしているが、減少幅は小さく底堅い動きを示している。(公共的施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3カ月前と比べて、求職者数、求人数ともに月による変動が見られる程度。例年見られる変動と同様と思われ、大きな変化は感じられない。目立った好況感などは見受けられない。(公共的施設)
やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・単価値下げ、人件費増加で資金繰りへの影響が不安。消費税が上がれば、赤字転換が続くのではないかと感じている。社会保険料の負担も大きい。(労働者派遣業)

○3カ月後の景気について

販売 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、11月～3月頃自動車販売の売上が良くなるので。(新車自動車小売)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・国内経済は厳しい状況だと思う。現状維持をしてチャンスに備えるというスタンスで動いている。(中古自動車小売) ・すぐに回復することは難しい。(茶小売) ・同業が増え、分散されているためよくわからない。(医薬品小売) ・不透明。(新車自動車小売) ・それほど変わらないが、今より良くなることはないと思う。20年前と比較すると、子供にかかる費用が大幅に上がっており、40台からシルバー層までを含めて、自分に回す金銭的余裕がないのではないか。(スポーツ用品小売) ・日本経済の先行き不透明感を強く感じる。(新車自動車小売) ・不明。(スポーツ用品小売) ・良くはならないと思うが、横ばいかやや悪くなると予想。(婦人・子供服小売) ・3カ月くらいでは大きな変化はない。(婦人・子供服小売)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・良くなる理由が見当たらない。宿泊客等はインパウンドにより良くなっていると聞く。(花・植木小売) ・デフレであると感じる。(婦人・子供服小売) ・寒い季節にはバイクは売れない。(二輪自動車小売) ・良くなる理由がない。(新車自動車小売) ・円高の影響による所得減。(二輪自動車小売) ・消費縮小、競争激化など明るい材料はない。(食料品小売) ・最低賃金上昇による賃金体系変更、給与アップが大きな負担となっている。(料理品小売)
サー ビス 関連	良い やや良い	(コメントなし)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・今後3カ月も繁忙期になるが、イベントの日以外は、例年に比べて予約が入っておらず、不明である。(旅館・ホテル) ・料金も変わらず、景況感としては特に変化は感じられない。(映画館) ・大手顧客の売上が全体の7割近くあり同社の業況に大きく左右される。(洗濯業) ・変わらない。(酒場・ビヤホール) ・為替が円安に振れない限り、この状況は続くと考える。また、株価も低迷しており、消費意欲は以前と比べて落ちているように感じる。(旅館・ホテル) ・入浴者数が増加する要因なし。(公衆浴場) ・お客様によって格差が大きいと感じる。(日本料理店) ・現状、変化なし。(旅客自動車運送) ・今後の景気による。(ゴルフ場) ・天候に左右される業種のため。(旅館・ホテル) ・受注状況に回復する兆しが無い。(旅客自動車運送) ・お客様次第である。(ガソリンスタンド) ・客層が多岐にわたるため。(娯楽業)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・価格を下げたキャンペーン等の参加が少なくなってきたので、写真等に使う娯楽費は抑えられているのかなと感じる。(写真業) ・社員の補充が難しい。(美容業) ・企業としては、閑散期に入らないうえに賃上げになり、非常に厳しい。(洗濯業) ・3カ月では回復は無理。(美容業) ・経済状況が好転しない限り、需要が好転するとは考えられない。(旅行業)
雇用	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数において、産業別でみると、前月減少していた建設業・製造業が増加に転じたことに加え、卸売・小売業および不動産業、宿泊業、飲食サービス業が大きい

関連		<p>く増加している。このことはインバウンド効果のみに頼っていた消費に加え個人消費が活発化してきたことが背景にあるのではと考え、景気はやや良くなっていると判断した。(公共的施設)</p>
	<p>どちらとも言えない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな雇用改善の要因が見当たらない。(公共的施設)
	<p>やや悪い 悪い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・単価の下落、人件費増加で資金繰りへの影響が不安。消費税が上がり、赤字転換が続くのではないかと感じている。社会保険料の負担も大きい。(労働者派遣業) ・もっと悪くなると思う。(労働者派遣業)

■ 追加調査

2. 地域別

欧州企業との取引有無について地域別にみると、全体と同様いずれの地域も「取引がない」の方が多く、概ね9割前後を占めている。

「取引がある」との回答については、東近江地域（12.0%）や南部地域（10.8%）が他の地域と比べて高く、逆に高島地域（3.2%）は他の地域と比べて低かった。

	取引がある	取引がない	総計
大津地域	10 9.8%	92 90.2%	102 100.0%
南部地域	15 10.8%	124 89.2%	139 100.0%
甲賀地域	8 7.5%	98 92.5%	106 100.0%
東近江地域	12 12.0%	88 88.0%	100 100.0%
湖東地域	4 5.1%	74 94.9%	78 100.0%
湖北地域	3 4.3%	67 95.7%	70 100.0%
高島地域	1 3.2%	30 96.8%	31 100.0%
総計	53 8.5%	573 91.5%	626 100.0%

（※行方向での各回答数上位1位：水色、2位：橙色で網掛け。以下同様。）

具体的な影響について地域別にみると、甲賀地域と湖北地域を除くいずれの地域でも全体と同様「影響を受けない」がもっとも多かった。甲賀地域と湖北地域では「わからない」がもっとも多かった。

「悪影響を受ける」との回答については、高島地域（7.1%）で他の地域と比べて高く、甲賀地域（4.9%）、南部地域（4.4%）、東近江地域（4.3%）と続いた。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
大津地域	1 1.1%	2 2.1%	51 53.7%	41 43.2%	95 100.0%
南部地域	0 0.0%	6 4.4%	69 50.4%	62 45.3%	137 100.0%
甲賀地域	0 0.0%	5 4.9%	48 46.6%	50 48.5%	103 100.0%
東近江地域	0 0.0%	4 4.3%	46 48.9%	44 46.8%	94 100.0%
湖東地域	0 0.0%	1 1.4%	41 55.4%	32 43.2%	74 100.0%
湖北地域	1 1.5%	0 0.0%	28 43.1%	36 55.4%	65 100.0%
高島地域	0 0.0%	2 7.1%	13 46.4%	13 46.4%	28 100.0%
総計	2 0.3%	20 3.4%	296 49.7%	278 46.6%	596 100.0%

3. 業種別

欧州企業との取引有無について業種別にみると、全体と同様いずれの業種も「取引がない」の方が多く、特に製造業、卸売業、小売業では9割以上を占めている。

「取引がある」との回答については、建設業（16.7%）で他の業種と比べて高く、サービス業（14.2%）が続く結果となった。

	取引がある	取引がない	総計
製造業	7 3.8%	177 96.2%	184 100.0%
建設業	6 16.7%	30 83.3%	36 100.0%
卸売業	1 1.3%	78 98.7%	79 100.0%
小売業	2 3.0%	64 97.0%	66 100.0%
サービス業	37 14.2%	224 85.8%	261 100.0%
総計	53 8.5%	573 91.5%	626 100.0%

具体的な影響について業種別にみると、建設業、卸売業、サービス業では全体と同様「影響を受けない」がもっとも多かった。製造業、小売業では「わからない」がもっとも多かった。

「悪影響を受ける」との回答については、卸売業（5.7%）および建設業（5.6%）が他の業種と比べて高かった。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
製造業	1 0.4%	10 4.0%	110 44.4%	127 51.2%	248 100.0%
建設業	0 0.0%	4 5.6%	40 55.6%	28 38.9%	72 100.0%
卸売業	1 2.9%	2 5.7%	18 51.4%	14 40.0%	35 100.0%
小売業	0 0.0%	0 0.0%	28 45.2%	34 54.8%	62 100.0%
サービス業	0 0.0%	4 2.2%	100 55.9%	75 41.9%	179 100.0%
総計	2 0.3%	20 3.4%	296 49.7%	278 46.6%	596 100.0%

4. 資本金別

欧州企業との取引有無について資本金別にみると、全体と同様いずれの区分も「取引がない」の方が多く、1億円以下では9割以上を占めている。

「取引がある」との回答については、3億円超（32.9%）で他の区分と比べて高く、逆に1,000万円以下（3.7%）で他の区分と比べて低く、概ね資本金が多い企業ほど比率が高い傾向が見られた。

	取引がある	取引がない	総計
1,000万円以下	9 3.7%	233 96.3%	242 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	9 4.1%	209 95.9%	218 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	6 9.2%	59 90.8%	65 100.0%
1億円超 ～3億円以下	5 17.9%	23 82.1%	28 100.0%
3億円超	24 32.9%	49 67.1%	73 100.0%
総計	53 8.5%	573 91.5%	626 100.0%

具体的な影響について資本金別にみると、3億円超を除くすべての区分で、全体と同様「影響を受けない」がもっとも多かった。3億円超では「わからない」がもっとも多かった。

「悪影響を受ける」との回答については、1億円超～3億円以下（7.1%）で他の区分と比べて高く、3億円超（4.1%）が続いた。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
1,000万円以下	0 0.0%	7 3.1%	113 49.3%	109 47.6%	229 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	2 1.0%	6 2.9%	110 53.9%	86 42.2%	204 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	0 0.0%	2 3.3%	30 49.2%	29 47.5%	61 100.0%
1億円超 ～3億円以下	0 0.0%	2 7.1%	15 53.6%	11 39.3%	28 100.0%
3億円超	0 0.0%	3 4.1%	28 37.8%	43 58.1%	74 100.0%
総計	2 0.3%	20 3.4%	296 49.7%	278 46.6%	596 100.0%

5. 従業員別

欧州企業との取引有無について従業員別にみると、全体と同様いずれの区分も「取引がない」がもっとも多く、100人以下ではすべて9割超を占めている。

「取引がある」との回答については、301人以上（28.0%）で他の区分と比べて高く、概ね従業員数が多い企業ほど比率が高い傾向が見られた。

	取引がある	取引がない	総計
30人以下	12 3.3%	348 96.7%	360 100.0%
31～50人	3 4.8%	59 95.2%	62 100.0%
51～100人	5 9.3%	49 90.7%	54 100.0%
101～300人	10 14.7%	58 85.3%	68 100.0%
301人以上	23 28.0%	59 72.0%	82 100.0%
総計	53 8.5%	573 91.5%	626 100.0%

具体的な影響について従業員別にみると、100人以下のすべての区分で全体と同様「影響を受けない」がもっとも多かった。101人以上では「わからない」がもっとも多い結果となった。

「悪影響を受ける」との回答については、101～300人（5.8%）で他の区分と比べて高く、51人～100人（3.9%）、301人以上（3.7%）が続いた。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
30人以下	2 0.6%	11 3.3%	174 52.3%	146 43.8%	333 100.0%
31～50人	0 0.0%	0 0.0%	32 52.5%	29 47.5%	61 100.0%
51～100人	0 0.0%	2 3.9%	27 52.9%	22 43.1%	51 100.0%
101～300人	0 0.0%	4 5.8%	30 43.5%	35 50.7%	69 100.0%
301人以上	0 0.0%	3 3.7%	33 40.2%	46 56.1%	82 100.0%
総計	2 0.3%	20 3.4%	296 49.7%	278 46.6%	596 100.0%

6. 大企業・中小企業別

欧州企業との取引有無について大企業・中小企業別にみると、全体と同様いずれの規模も「取引がない」の方が多かった。

「取引がある」との回答については、大企業（27.0%）の方が中小企業（5.4%）に比べて5倍高かった。

	取引がある	取引がない	総計
大企業	24 27.0%	65 73.0%	89 100.0%
中小企業	29 5.4%	508 94.6%	537 100.0%
総計	53 8.5%	573 91.5%	626 100.0%

具体的な影響について大企業・中小企業別にみると、中小企業では全体と同様「影響を受けない」がもっとも多かった。大企業では「わからない」がもっとも多かった。

「悪影響を受ける」との回答については、大企業（5.6%）の方が中小企業と比べて高い結果となった。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
大企業	0 0.0%	5 5.6%	37 41.1%	48 53.3%	90 100.0%
中小企業	2 0.4%	15 3.0%	259 51.2%	230 45.5%	506 100.0%
総計	2 0.3%	20 3.4%	296 49.7%	278 46.6%	596 100.0%